

Gamashin 2026

蒲郡信用金庫の現況



基本方針

地域社会と産業の発展をはかり
会員・得意先の繁栄につとめ
従業員とその家庭を明るくする。

経営理念

- ・ お客様に寄り添い共感し合い、信頼関係を深め、お客様本位の成果を目指し続けていく。
- ・ 誠実で安心できるサービスを提供し、地域にとって最も身近で頼れるパートナーになる。
- ・ 職員の成果と挑戦を尊重し、働きがいのある職場づくりを通じて地域から信頼され続ける人財を育む。

当金庫の概要

(2026年3月末現在)

設立	1948年4月1日
本店	蒲郡市神明町4番25号
会員数	50,742名
出資金	8億1,392万円
預金	1兆4,796億円
貸出金	6,542億円
店舗数	44店舗

Contents

ごあいさつ 2

*業績と展望

2025年度の当金庫の事業概況 3
2026年度の展望及び重点課題 6

*当金庫の取組み

地域経済活性化への取組みについて
(2026年3月末現在) 7
SDGs宣言と地域貢献活動 9
中小企業の経営支援及び地域活性化のための
取組状況 11
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策
に関するガイドラインへの対応について 12
DX（デジタルトランスフォーメーション）に
関する取組み 13
顧客保護等へ向けた取組み 14
金融円滑化に向けた取組み 15
金融ADR制度への対応 15
「経営者保証に関するガイドライン」
への対応について 16
リスク管理強化のために 17
コンプライアンス（法令等の遵守）
態勢強化のために 18
人的資本経営の取組み 19

*がましんについて

総代会について 21
取扱業務のご紹介（2026年6月末現在）... 23
主な手数料（2026年6月末現在） 28
がましんのあゆみ 29
トピックス 30
経営モニター制度 31
当金庫の経営体制について 32
店舗・店舗外ATM一覧（2026年6月末現在）... 33

本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

ごあいさつ



会長 竹田 知史



理事長 岡本 聡哉

平素より蒲郡信用金庫に格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、当金庫の経営内容や事業内容をお伝えする「蒲郡信用金庫の現況 2026」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当金庫へのご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

2025年度の国内経済を振り返りますと、物価上昇と深刻な人手不足が企業収益や家計に重くのしかかる一方、賃上げによる所得環境の持ち直しを背景に、個人消費は力強さに欠けつつも底堅く推移しました。加えて、訪日客数の高水準を背景としたインバウンド需要は、幅広い業種の下支えとなりましたが、受入れ態勢の制約やコスト上昇が中小企業の経営を圧迫する局面もみられました。

当金庫が営業基盤としている地域では、自動車関連産業をはじめとする輸出産業においては、内外需要に支えられて堅調に推移した反面、EVシフトやサプライチェーン再編などの市場動向への対応が課題となり、また部品・下請業者を含む中小企業においては価格転嫁、人材確保、投資負担の増加といった影響が顕在化しました。一方で脱炭素・省力化・DX等に向けた設備投資は一定の増加がみられ、総じてみれば景気回復は緩やかに継続したものの、原材料費・エネルギー費・物流費の高止まりが収益を圧迫し、二極化を伴う事象として表れました。

金融環境におきましては、物価上昇と賃金増加を背景に日本銀行による政策金利が上昇し、長期金利の変動や円相場の振れを通じて為替市場・株式市場に影響を及ぼすなど、資金調達コストや運転資金需要に直結する転換期が続きました。

このような中、当金庫では2025年度を『Do The Best! 3か年経営計画』の最終年度とし、「断トツ!! に信頼される地域の伴走支援者『がましん』の確立」をスローガンに掲げ、地域の課題解決に向けた取り組みを実践してまいりました。

その結果、預金積金の期末残高は、前期末比288億円増加の14,796億円、貸出金残高は同比269億円増加の6,542億円となり、基本的な収益力であるコア業務純益は3,244百万円、経常利益は1,365百万円、当期純利益は981百万円を計上することができました。

地政学リスクを背景に、経済・物価の環境変化による企業活動や家計に与える影響が懸念される中、当金庫が“地域の伴走支援者”として必要とされ続けるためには、職員個々が働きがいのある職場で成長し、地域社会との絆を深めていくことが重要であり、それが地域経済社会の発展に寄与するものと信じています。

これからも役職員が一丸となって地域社会の未来価値を創造できるように邁進してまいりますので、引き続き格別のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

会長 竹田 知史
理事長 岡本 聡哉

2025年度の当金庫の事業概況

経営環境

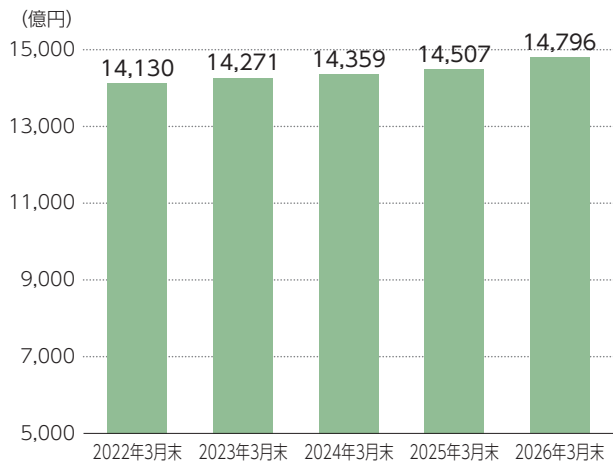
2025年度の国内経済を振り返りますと、物価上昇と深刻な人手不足が企業収益や家計に重くのしかかる一方、春季賃上げの広がり等を背景に、個人消費は力強さに欠けつつも底堅く推移しました。加えて、訪日客数の高水準を背景としたインバウンド需要は、宿泊・飲食・小売など幅広い業種の下支えとなりましたが、受入れ態勢の制約やコスト上昇が中小企業の経営を圧迫する局面もみられました。当金庫が営業基盤としている愛知県を中心とする地域では、自動車関連産業を中心とする輸出産業において、円安局面が外需を下支えしつつも、EVシフトやサプライチェーン再編などの市場動向への対応が課題となり、部品・下請業者を含む中小企業においては価格転嫁、人材確保、投資負担の増加といった影響が顕在化しました。また、脱炭素・省力化・DX等に向けた設備投資は一定の増加がみられ、総じてみれば景気回復は緩やかに継続したものの、原材料費・エネルギー費・物流費の高止まりが収益を圧迫し、二極化を伴う事象として表れました。

金融環境におきましては、物価上昇と賃金増加を背景に日本銀行による政策金利が上昇し、長期金利の変動や円相場の振れを通じて為替市場・株式市場に影響を及ぼすなど、資金調達コストや運転資金需要に直結する転換期が続きました。特に、中小企業においては、金利上昇局面での借入条件見直しや資金繰り管理の重要性が高まり、事業承継・再編、価格戦略、投資計画の精度向上が一段と求められる年度となりました。当金庫においては、『Do The Best! 3か年経営計画』の最終年度として、経営課題の解決の支援という中小仲介機能を発揮し、地域経済への貢献や活性化につながる取組を継続することで“断トツ!! に信頼される地域の伴走支援者「がましん」の確立”に努めてまいりました。

業績ハイライト

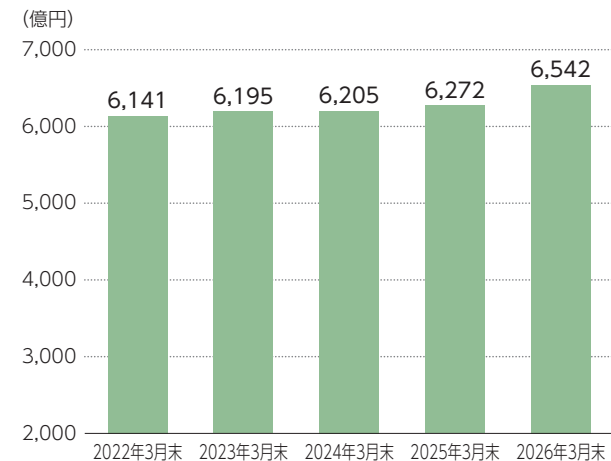
● 預金・積金残高推移

2026年3月期末の預金・積金残高は1兆4,796億円となり、年間増加額288億円(増加率1.99%)となりました。



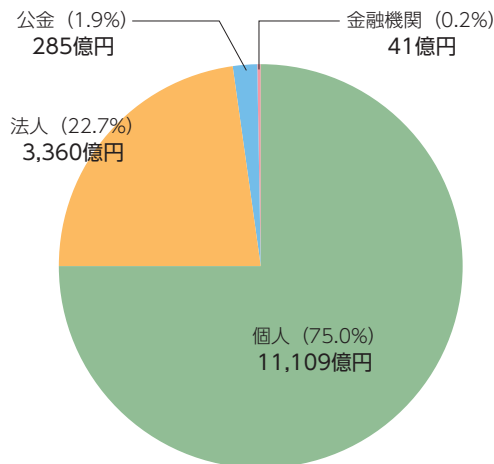
● 貸出金残高推移

2026年3月期末残高は6,542億円となり、年間269億円増加(増加率4.30%)いたしました。



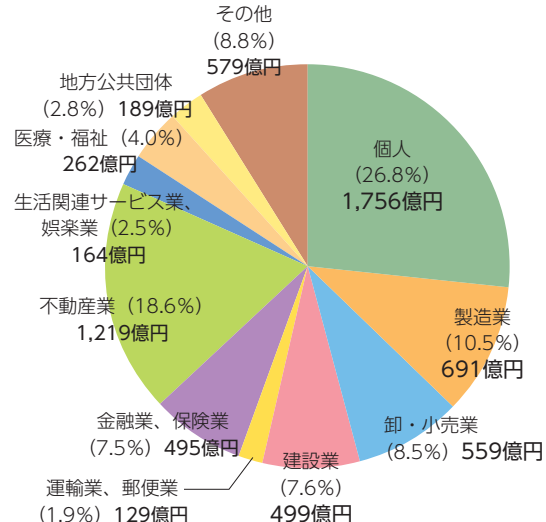
● 預金者別残高構成

地域の皆さまの信頼・信用のバロメーターでもある個人預金は期末残高で1兆1,109億円(総預金・積金に占める割合75.0%)、年間143億円増加(増加率1.3%)いたしました。



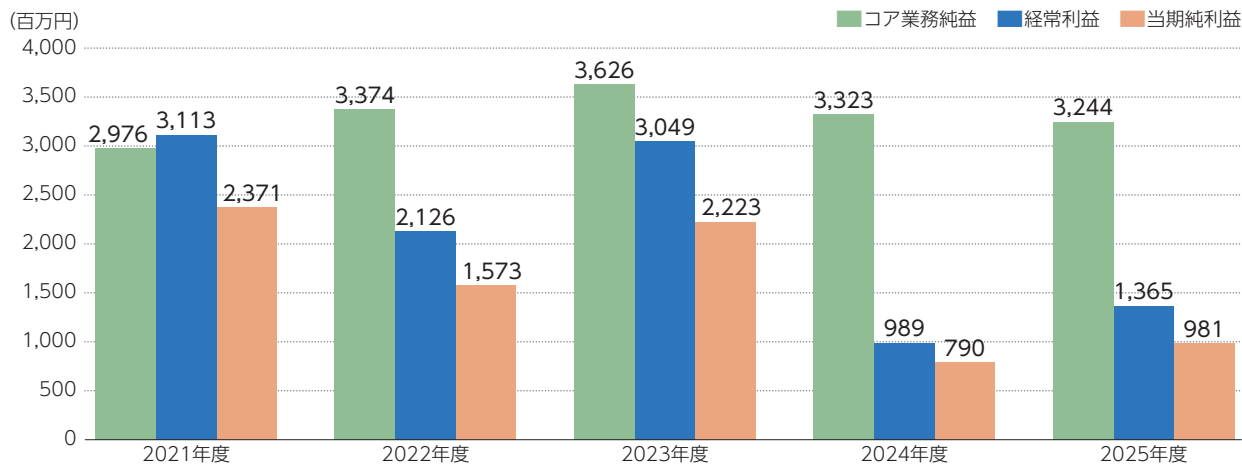
● 業種別貸出金残高構成

個人のお客さまが全体の26.8%で最も多くなっています。また、特定の業種に偏ることなく資金需要に応じて幅広くご利用いただいております。



●収益

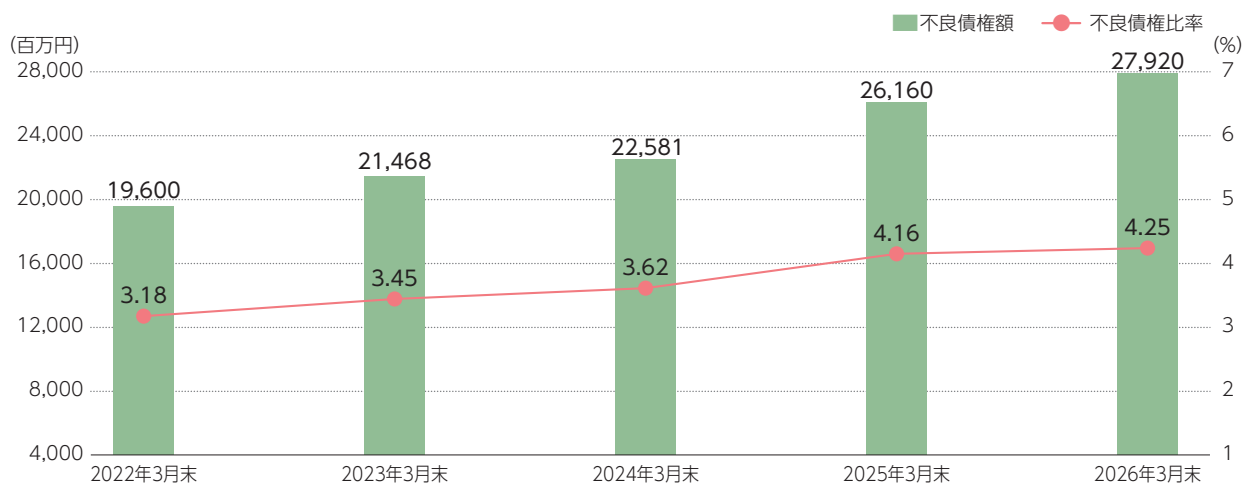
損益状況につきましては、日本銀行による政策金利引上げに伴い資金調達費用が増加したものの、それを上回る資金運用収益の増加により、資金利益は増加しております。一方、人件費を始めとした経費の増加により、コア業務純益は前期比△2.38%の3,244百万円となりました。また、国債等債券売却損が増加したものの、貸出金の不良債権処理コストの減少により、当期純利益は前期比+24.07%の981百万円となりました。



●不良債権の状況

資産健全化に向けて取組んでおりますが、2026年3月末における金融再生法に基づく不良債権額は、前期比1,760百万円増加して27,920百万円となりました。

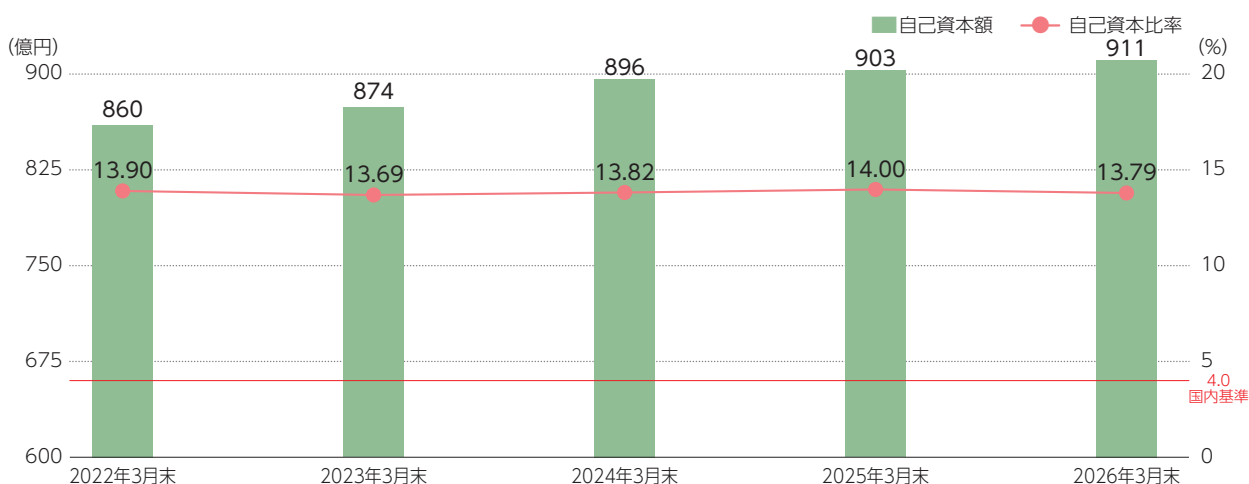
また、不良債権比率も前期比0.09ポイント上昇して4.25%となりました。



●自己資本の状況（単体）

自己資本額は911億円（前期比7.85億円増）に達し、その多くは毎年積み上げた特別積立金等が占めております。

自己資本比率の計算上、分子となる自己資本額が0.86%増加した一方、分母となる「リスク・アセット等」が2.38%増加したため、結果として自己資本比率は0.21ポイント低下し13.79%となりましたが、国内基準の4%を上回る水準を保っています。



財務諸表

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	2025年3月末	2026年3月末
（資産の部）		
現 金	11,939	13,095
預 け 金	411,513	342,471
買 入 金 銭 債 権	—	—
有 価 証 券	542,677	508,114
貸 出 金	627,250	654,239
外 国 為 替	221	253
そ の 他 資 産	9,206	9,344
有 形 固 定 資 産	12,602	12,458
建 物	6,594	6,584
土 地	4,975	4,928
建 設 仮 勘 定	211	—
その他の有形固定資産	821	944
無 形 固 定 資 産	214	216
ソ フ ト ウ エ ア	183	185
その他の無形固定資産	31	31
前 払 年 金 費 用	1,295	1,674
繰 延 税 金 資 産	17,013	21,737
債 務 保 証 見 返	1,050	1,057
貸 倒 引 当 金	△ 7,243	△ 7,355
（うち個別貸倒引当金）	△ 5,520	△ 5,525
資 産 の 部 合 計	1,627,743	1,557,308

●貸借対照表（負債および純資産の部）

（単位：百万円）

科 目	2025年3月末	2026年3月末
（負債の部）		
預 金 積 金	1,450,753	1,479,638
借 用 金	119,000	29,600
外 国 為 替	34	20
そ の 他 負 債	3,525	4,757
賞 与 引 当 金	545	577
役 員 賞 与 引 当 金	31	31
役員退職慰労引当金	225	263
偶 発 損 失 引 当 金	421	490
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
債 務 保 証	1,050	1,057
負 債 の 部 合 計	1,575,595	1,516,442
（純資産の部）		
出 資 金	819	813
利 益 剰 余 金	88,979	89,927
利 益 準 備 金	832	819
そ の 他 利 益 剰 余 金	88,146	89,107
特 別 積 立 金	86,300	87,100
当期末処分剰余金	1,846	2,007
会 員 勘 定 合 計	89,798	90,741
その他有価証券評価差額金	△ 37,651	△ 49,875
評価・換算差額等合計	△ 37,651	△ 49,875
純 資 産 の 部 合 計	52,147	40,866
負債及び純資産の部合計	1,627,743	1,557,308

●損益計算書

（単位：千円）

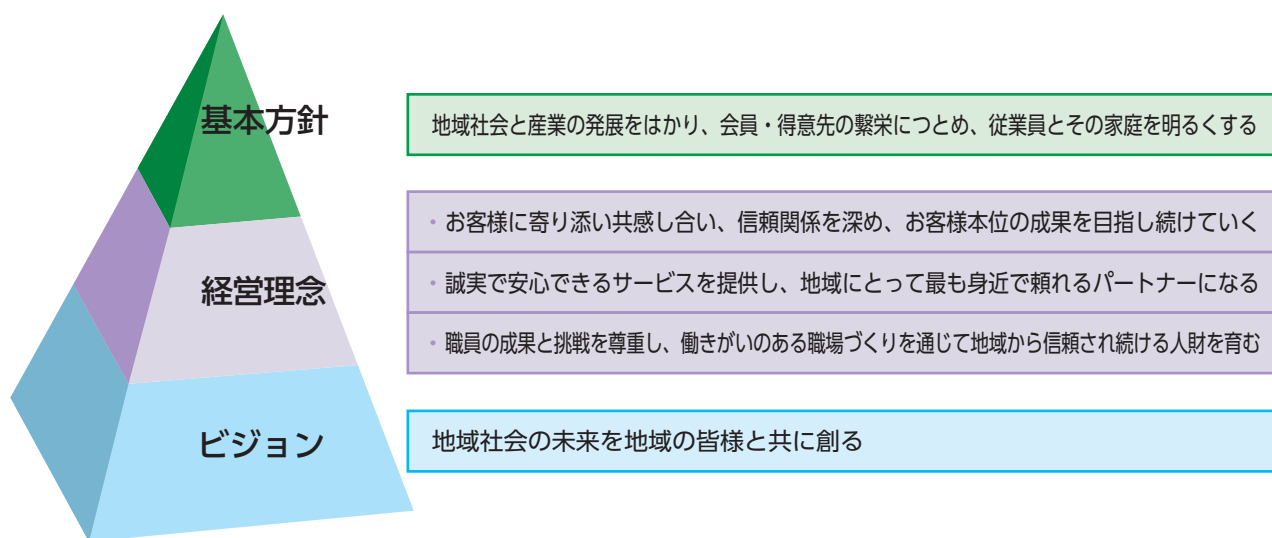
科 目	2024年4月1日～ 2025年3月31日	2025年4月1日～ 2026年3月31日
経 常 収 益	15,116,313	18,206,988
資 金 運 用 収 益	12,696,760	15,295,214
貸 出 金 利 息	6,934,685	8,352,316
預 け 金 利 息	1,099,099	2,118,803
有価証券利息配当金	4,540,734	4,675,135
その他の受入利息	122,239	148,959
役 務 取 引 等 収 益	1,516,307	1,597,494
受入為替手数料	509,767	531,565
その他の役務収益	1,006,540	1,065,929
そ の 他 業 務 収 益	317,650	156,000
そ の 他 経 常 収 益	585,594	1,158,278
経 常 費 用	14,126,824	16,841,459
資 金 調 達 費 用	1,206,003	3,533,159
預 金 利 息	1,127,903	3,277,421
給付補填備金繰入額	5,715	22,565
借 用 金 利 息	68,817	229,706
その他の支払利息	3,566	3,464
役 務 取 引 等 費 用	855,381	903,753
支払為替手数料	59,000	64,770
その他の役務費用	796,381	838,982
そ の 他 業 務 費 用	646,034	2,359,323
経 費	8,791,190	9,095,758
そ の 他 経 常 費 用	2,628,215	949,464
経 常 利 益	989,488	1,365,529
特 別 利 益	3,136	—
特 別 損 失	1,247	109,418
税 引 前 当 期 純 利 益	991,377	1,256,110
法人税、住民税及び事業税	640,710	244,626
法 人 税 等 調 整 額	△ 440,032	30,419
法 人 税 等 合 計	200,678	275,045
当 期 純 利 益	790,698	981,064
繰越金（当期首残高）	1,055,532	1,026,330
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,846,231	2,007,394

2026年度の展望及び重点課題

新たに策定した経営計画では、「地域社会と産業の発展をはかり、会員・得意先の繁栄につとめ、従業員とその家庭を明るくする」という基本方針のもと、2028年度の創立80周年に向けて、「“人”と未来へ」をテーマに、2026年度は4つの戦略を掲げ、役職員が失敗を恐れず試行錯誤しながら各種施策を実践していくことで、“人”が地域社会の未来価値を創造できるように邁進してまいります。

役職員の成長こそが地域経済社会の発展に寄与するものと信じており、そのために地域から信頼され続ける人財を育てることで、地域社会の期待を上回る付加価値の提供を実現していきます。

経営計画の概要（2026年度）



経営計画

「“人”と未来へ」－ 役職員の成長と地域社会と経済への貢献 －

2026年度からの3年間は、2028年度の創立80周年に向けて「“人”と未来へ」をテーマに、失敗を恐れることなく役職員が成長できる環境を整え、店舗・営業体制を再構築し、地域の伴走支援者として金融仲介機能を発揮する。また、様々なリスク管理を適切に実践することでお客様からの信頼性を高め地域社会と経済の成長に寄与することを目指す。

● 事業戦略（2026年度）

1. 人財戦略

職員が自らのキャリアを主体的に形成できる環境を整備して効率的な能力向上を促し、当金庫全体の競争力向上を図る。

2. 営業基盤強化

店舗戦略を再構築し営業態勢を見直すことで、お客様との面談時間を増やし、地域の伴走支援者として金融仲介機能を発揮していく。

3. DX・組織改革

DXを加速させながら本部営業店の組織を再編すると同時に当金庫のブランドイメージを高めていく。

4. リスク管理強化

市場リスクやコンプライアンスなど、様々なリスク管理を適切に実践し、お客様からの信頼性を高める。

地域経済活性化への取り組みについて（2026年3月末現在）

お預かりした皆さまの大切な資金を地域活性化のためにお役立てしています。

◆ 預金・積金に関する事項

皆さまからお預かりした大切な資金は、地元企業や自営業の方ならびに、個人の方へのご融資をはじめ地域活性化のお役に立つよう循環させています。

2026年3月末の預金積金残高は1兆4,796億円、そのうちの75.0%が個人のお客さまからのものであり、地域の信頼とご支持をいただいております。

◆ 会員に関する事項

会員数／50,742名 出資金／8億1,392万円

◆ 貸出金以外の運用に関する事項

- 預金等の資金のうち貸出金として地域に還元後の余裕資金は、安全性が高く、換金も容易な国債等の有価証券や信金中央金庫への預け金など、信用リスクの低い資金運用に努めています。
- 貸出金以外の運用残高は8,505億円です。

【運用残高の内訳】

国債等債券	4,415億円
信金中金等預け金	3,424億円
株式等その他	665億円

- 地域活性化のため、地元企業の社債・株式等への投資（運用）にも心がけています。

私募債の引受	938百万円
地元企業の株式（上場企業を除く）	330百万円
地域ファンド	98百万円
再生ファンド	15百万円

預金積金
1兆4,796億円

出資金
8億1,392万円

地域のお客さま
会員の皆さま

貸出金以外の運用
8,505億円

地域貢献

経営支援サービス

貸出金
6,542 億円

◆ 地域貢献に関する事項

当金庫では、地域社会の一員として金融サービスのご提供だけでなく、地域の環境・文化や経済の発展に少しでも貢献したいと考え、清掃活動、献血、地域行事への協賛・参加、景況情報提供、経済講演会開催等を積極的に展開しています。

◆ 経営支援サービスに関する事項

当金庫は販路の拡大や業績の改善を目指しているお客さまに対し、事業・財務内容について踏み込んだ分析を行い、ビジネスマッチングの提案や経営改善のアドバイスをするなど、資金面に加えて活きた支援を目指しています。現在、こうした目的で当金庫の本部や営業店に配属している中小企業診断士や海外ビジネスサポートデスク等が、お客さまと一体となって活動しています。

◆ 貸出金に関する事項

お客さまの様々な資金需要にお応えして、地域経済の活性化（地域の企業が活気に溢れ、雇用が安定して地域の皆さまの豊かな暮らしを実現）に貢献するような融資を心がけております。皆さまの大切な資金から 6,542 億円のご融資を行い、地域社会に広く還元しています。また、お取引先の皆さまの本業支援等にも、積極的に取り組んでおります。

中小企業・自営業者の方へのご融資	4,596 億円
個人の方へのご融資	1,756 億円
地方公共団体へのご融資	189 億円
合計	6,542 億円

なお、貸出金以外にも、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付を 25 億円ご利用いただいております。

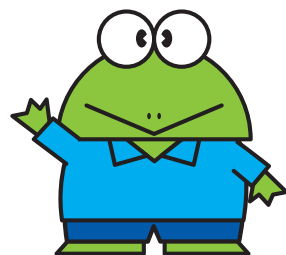
SDGs 宣言と地域貢献活動

当金庫はSDGsの趣旨に賛同し、政府による「SDGs実施指針」では17の目標が8分野に整理されており、当金庫としては8分野に基づき、商品・サービスの地域貢献活動等に積極的に取り組み、持続可能な社会への貢献を目指していきます。(宣言日2020年4月1日)

SDGs
(Sustainable Development Goals)
とは

世界的な貧困や飢饉、弱者に対する搾取、天然資源の枯渇といった地球規模の様々な課題に対処するため、2015年の国連総会で採択された17の持続可能な開発目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



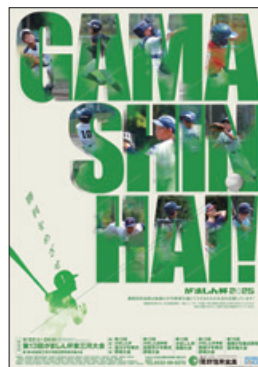
◆ GNBC主催の「次世代経営者育成講座」を開講

「がましんニュービジネスクラブ」では、『次世代経営者育成講座』を開講して次世代経営者の皆さまを対象に『学びと実行』、そして意欲高いお仲間との『出会いと刺激』の場をご提供しております。



◆ 「第13回がましん杯 少年軟式野球選手権大会」を開催

スポーツを通して、地域の将来を担う児童の健全な心身の育成を目指し、地元スポーツイベントである東三河少年軟式野球大会を支援しております。



◆ 寄付型私募債の取り扱い

当金庫お取引先企業の資金調達の一多様化と安定化を目指すとともに、魅力ある地域づくり・SDGs貢献に向けて、寄付型私募債「がましんSDGs私募債～愛郷のころ～」を取り扱っております。

SDGsに取り組む皆様をサポート

寄付型

がましんSDGs

私募債

「愛郷のころ」

Point 1. 安定的な資金調達

がましんがお客様の私募債発行をサポートし、資金に困る企業様にとって資金調達の多様化と安定化を図ることになります。

Point 2. ステータスの向上

私募債は一定の財務基準を満たす優良企業に限り発行することが可能です。

Point 3. SDGsの推進

魅力ある地域づくりとSDGs貢献のために「学校や公園施設など」に対してお客様が「寄付」を実施することをサポートいたします。

詳細は募集要項をご覧ください

◆ 「がましん三河湾浄化運動」の実施

1992年より毎年1回、役職員による清掃活動を三河湾周辺の海岸や河川等を中心に実施しております。この他にも「環境清掃美化の日」を毎月1回定め、店舗周辺の清掃活動を始業前に実施しております。



◆ 金融リテラシー教育出前講座

蒲郡市内の高等学校の学生を対象に、「金融リテラシー」授業を開催しました。



◆ 第14回「がんを知る」セミナーを開催

「蒲郡市がん検診受診向上プロジェクト」の一環として、当金庫本店1階コミュニティホールで、がんに関するセミナーを開催しました。



◆ あいちアール・ブリット×アティックアート連携事業に参画

当金庫は障がいがありながらも自立を目指す才能のあるアーティストを応援する一般社団法人アティックアート様の活動に参画しており、ノベルティグッズを制作しております。

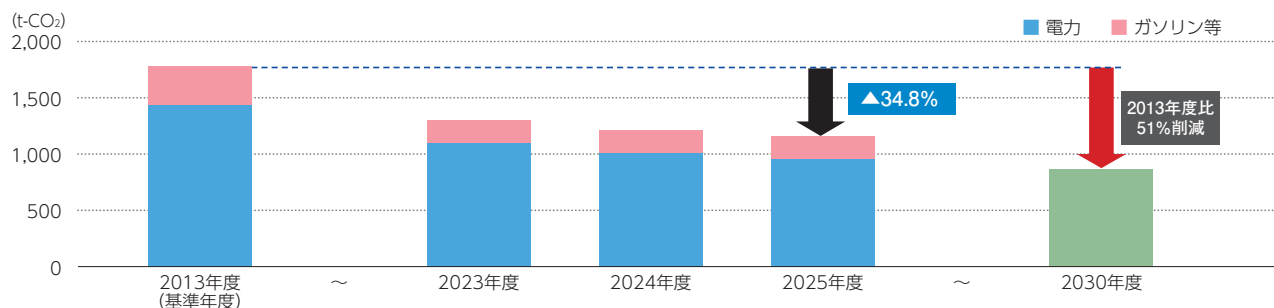


CO₂排出量削減に向けた当金庫の取り組み

2050年カーボンニュートラル達成に向け、
2030年度までにCO₂排出量を2013年度比51%削減することを目標とします。

CO₂排出量は、電気等の使用による間接排出とガソリン等の燃焼による直接排出分の合計です。

CO₂排出量推移



CO₂排出量において、2025年度は2013年度比34.8%削減することができました。

本店ビルを対象に「省エネ最適化診断」を受けることで、現状分析（見える化）をして効果的な削減に取り組んでいます。

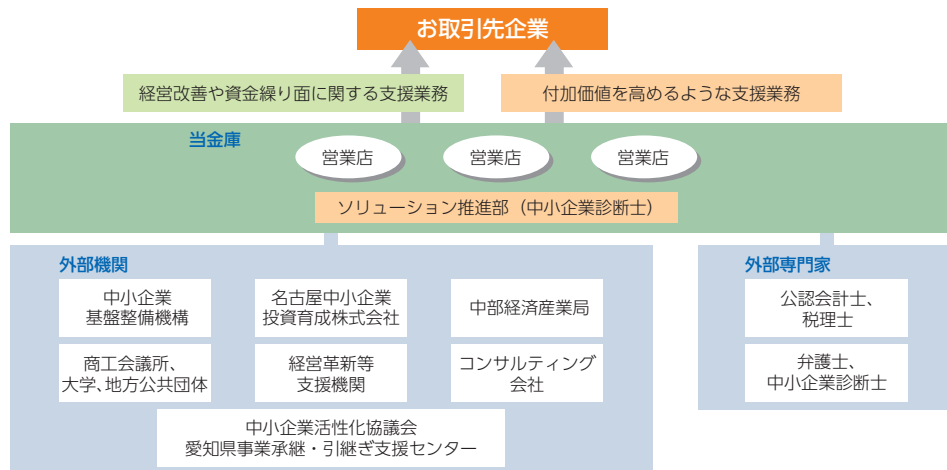
中小企業の経営支援及び地域活性化のための取組状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当金庫は、お客さまに寄り添いながら、抱えている課題について、お客さまの実態に合ったメニューを提供することで課題解決や地域経済の活性化に向けた経営支援に取り組んでおります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢

経営改善や資金繰り面に関する支援やその他の支援について、ソリューション推進部が、外部機関・専門家等とも連携し、企業のライフサイクルに応じた経営支援を推進しております。



3. 中小企業の経営支援内容

●インターネットを活用したビジネスマッチング

新たな販路や調達先を求める企業ニーズに応えるため、BtoBビジネスマッチングサイト『愛知ビジネスパークいざ検索!』を開設し、現在では県内9商工会議所と5信用金庫との共同運営しております。2026年3月末現在、参加企業数は484社（内、当金庫取引先212社）を数えます。

●自社株評価サービス

企業の円滑な事業承継を支援するために、コンサルティング会社と業務提携し、自社株評価と対策を提案するサービスを行っております。

4. 中小企業の経営支援に関する取組状況（金融仲介機能のベンチマーク）

「金融仲介機能のベンチマーク」とは、金融機関が金融仲介機能を発揮して企業の成長や地域経済の活性化に取り組むにあたり、それらを客観的に評価できるよう金融庁が策定した指標です。

当金庫は資金面のみならず、企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組んでおります。

(1) 創業支援実績

	2023年度	2024年度	2025年度
創業計画の策定支援先数（第二創業を含む）	135先	176先	172先
創業支援融資先数（プロパー融資）	2先	0先	0先
創業支援融資先数（信用保証付融資）	133先	176先	172先
政府系金融機関や創業支援機関を紹介した先数	17先	17先	16先

(2) 販路開拓支援実績

	2023年度			2024年度			2025年度		
販路開拓支援を行った先数 （地元・地元外・海外別）	地元	地元外	海外	地元	地元外	海外	地元	地元外	海外
	186先	0先	5先	245先	0先	11先	279先	0先	20先

(3) 事業承継支援実績

	2023年度	2024年度	2025年度
事業承継の支援を行った先数	65先	93先	63先

(4) 中小企業活性化協議会・地域経済活性化支援機構（REVIC）の利用先数

	2023年度	2024年度	2025年度
中小企業活性化協議会の利用先数	19先	13先	14先
地域経済活性化支援機構の利用先数	0先	0先	0先

(5) 事業性を評価した結果等を通じ、経営改善に向けて対話を行っている企業数

当金庫は、企業の事業内容や成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに応じた融資や助言を行うために、「事業性評価シート」を作成し、財務内容には表れない事業内容の理解に努めております。

	2023年度	2024年度	2025年度
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている先数	144先	283先	475先
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている先数	24先	6先	11先

(6) 企業の本業支援に関する中小企業支援策の活用を支援した先数

	2023年度	2024年度	2025年度
お取引先の本業支援に関する中小企業支援策の活用を支援した先数	274先	310先	261先

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドラインへの対応について

1. マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策ポリシー

蒲郡信用金庫は、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融（以下、「マネロン等」という。）の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を次のとおり定め、管理態勢を整備します。

1. 運営方針

当金庫は、マネロン等の防止に向けた対策を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、マネロン等の脅威に対し、組織として適切に対応できる管理態勢を構築します。

経営陣は、マネロン等対策に係る態勢の整備、方針・手続・計画の立案・推進、及びリスクの特定・評価・低減に係る各種取組みを主導します。

2. 管理態勢

当金庫は、マネロン等対策の責任を担う担当役員を任命するとともに、マネロン等対策の主管部を設置し、専門性を有する人材の配置及び必要な予算の配分等、適切な資源配分を実施するとともに、マネロン等対策に関わる役員・職員間での連携の枠組みを構築します。

また、当金庫グループにおけるマネロン等対策について、グループ体系的に管理・推進するため、グループ会社間での整合的な態勢の整備や情報共有に取組みます。

3. リスクベース・アプローチ

リスクベース・アプローチの考え方に基づき、国によるリスク評価（犯罪収益移転危険度調査書）及び当金庫の疑わしい取引の届出の状況等を踏まえ、当金庫が直面しているマネロン等リスクを特定します。

また、特定した自らの事業環境・経営戦略・リスク特性をもとに、取引量や影響の発生率、影響度等の観点を踏まえてリスクの大きさを評価し、リスクに応じた低減措置を講じます。

4. 顧客の管理方針

新規取引開始時及び顧客情報や取引内容等に応じて取引開始後継続的に、本人確認や取引目的の確認等を実施します。

また、当金庫が顧客や取引内容等に関して確認が必要な情報を検知した場合等には、適時、追加の確認・調査を実施します。

なお、これらの確認・調査に際しては、必要に応じて追加的な証拠資料等の提出を求めます。

5. 疑わしい取引の届出

営業店の報告や取引モニタリングシステムによる検知、捜査機関等からの照会、顧客の申し出等を受け、疑わしい取引を検知した際は、その内容を調査し、疑わしい取引に該当すると判断した場合は直ちに当局に届出を行います。

6. 経済制裁及び資産凍結

取引フィルタリングシステム等により制裁対象者との取引を検知し、調査の結果、制裁対象に該当すると判断した場合、当該取引を謝絶するとともに、資産凍結等の措置を適切に実施します。

7. 役職員の研修

マネロン等対策に関わる全ての役職員に対して継続的に研修を実施し、役職員の知識習得、意識向上を図るとともに、各役割に応じた専門性を有する役職員の確保・育成に努めます。

8. 実効性の検証

マネロン等リスク管理態勢について、主管部による検証に加え独立した内部監査部門による監査を定期的の実施し、当該結果を踏まえた継続的な改善に努めます。

9. 顧客からの理解促進

新規取引開始時及び取引開始後継続的に実施する本人確認や取引目的の確認、追加の確認・調査等について顧客から理解を得るため、当金庫のホームページや営業店における掲示等を活用して、周知・広報に取組みます。

附則

本ポリシーは、2024年1月4日より実施する。

以上

2. 取引時確認、継続的な顧客管理についてのお願い

当金庫は、適時適切な取引時確認を行うため、各種質問や確認資料のご提出をお願いする場合がございます。

定期的にお客さまの情報やお取引内容を確認するため、お電話やダイレクトメール等を差し上げることがございます。

金融庁が公表しております「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」で求められている事項への対応のため、お客さまにはご迷惑をおかけしますが、ご協力をお願い申し上げます。

DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する取り組み

1. DX認定の取得

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の準備が整っている事業者を経済産業省が「DX認定事業者」として認定する制度です。

当金庫は2026年1月1日に認定を更新しました。



2. DX戦略の改定

2023年8月に策定したDX戦略について、経営環境の変化や新経営計画を踏まえDX戦略2.0へ改定しました。

【DX戦略2.0の概要】



DXビジョン：効率化の先へ

戦略1 お客様ともっとつながる

◆対面でのデジタル活用で深くつながる

お客様にタイムリーに的確な提案ができるよう各種情報・データを活用していきます。面談の場では効果的な情報提供ができるようデジタルデバイスの利用を上げていきます。

◆デジタルによる非対面接点で広くつながる

デジタルチャネルを充実させ非対面で完結する手続きを拡充させるとともに、効果的な情報発信ツールを活用し、より便利な金融機関を目指します。

戦略2 職員同士もっとつながる

◆業務のデジタル化

紙ベースの報告・申請や手書き業務のデジタル化を推進し、情報をデータ化、蓄積します。情報・データを共有・活用した業務運営を行うことで組織的な対応力を高めます。

◆知識・ノウハウの共有

生成AIを活用した業務問い合わせシステム「がましんOfficeBot」の活用拡大やグループウェアの更改により、業務手続・知識、考えを共有する仕組みを高度化し、成長・挑戦につなげていきます。

3. トピックス

便利なサービスをリリース

「投信口座開設申込サービス」

これまで店頭で受付けていた以下の投資信託の手続きがスマートフォンでも申込みできるようになりました。

- 投資信託口座開設
- NISA口座開設
- 投信インターネットサービス申込

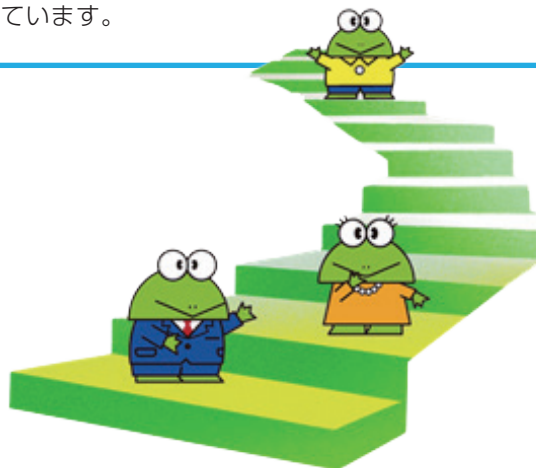
「DM-WEB閲覧サービス」

これまで紙媒体で作成・郵送している当座勘定照合表等の書類をお客様のパソコン等から確認いただけるようになりました。

生成AI活用に向けた取り組み

金庫業務に関する質問に、生成AIが事務規程等を参照し、会話形式で回答する「がましんOfficeBot」の取り扱いを開始し、金庫内業務効率化につなげています。

また、インターネット上の情報収集・調査、文章作成・要約などへのAIの業務適用にむけ実証実験を開始しています。



顧客保護等へ向けた取り組み

当金庫では、お取引していただいているお客さまの保護と利便性向上を目指して「顧客保護等管理方針」などに基づき業務の健全性と適切性の確保に取り組んでおります。

顧客保護等管理方針

1. 当金庫は、お取引していただいているお客さまの保護及び利便性の向上を達成するために、業務の健全性及び適切性を図ります。
2. 与信取引、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等及びその他お客さまとの間で業として行われる取引に関し、お客さまに対する説明を適切かつ十分に行います。
3. お客さまからの問い合わせ、相談、要望及び苦情への対処を適切かつ迅速に処理します。
4. 顧客情報管理の適切性を確保し、お客さまの情報等の漏えい防止に努めます。
5. 業務を外部委託する場合は、外部委託先の業務遂行の的確性を確保し、顧客情報やお客さまへの対応を適切に行うように委託先の管理を行います。
6. 当金庫又は関連会社による取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されることのないように利益相反の管理を強化します。
7. その他、当金庫の業務に関し、顧客保護や利便性の向上のために必要な管理等を適切に行います。

個人情報保護への取り組み

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報及び個人番号の適切な保護と利用を図るために、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を定め、その内容をホームページ・パンフレット等で公表いたしております。

また、お客さまの個人データにつきましては、漏えい、滅失などの事態に陥らないよう、各店舗の個人データ管理者の指示により、定期的に個人データの点検を実施したり、研修会を開催するなどして安全管理に向けて鋭意取り組んでおります。

当金庫ホームページ <https://www.gamashin.com>

利益相反管理について

当金庫は、信用金庫法及び金融商品取引法等に基づき、当金庫及び関連会社がお客さまと行うお取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されることのないように、利益相反のおそれのある取引を営業部門から独立して設置された管理部署が、一元的に管理します。

また、利益相反管理について定められた法令及び庫内規程等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修を行うとともに、利益相反管理態勢の適切性及び有効性について定期的に検証します。

振り込め詐欺救済法について

振り込め詐欺が依然として発生しています。
ご注意ください！

《被害にあわないために》

「すぐに振り込まない。一人で振り込まない。」

まず、事実を関係者に確認するとともに、身近な人、最寄りの交番・警察署、もしくは、当金庫の本支店窓口で、お振込みをする前にご相談ください。

「振り込め詐欺救済法（犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律）」は2008年6月21日に施行され、振り込め詐欺等の犯罪に利用された預金口座に振り込まれ、残っている犯罪被害金について、被害者への返還手続等を定めた法律です。

◎万一、被害にあわれた場合

(1) 当金庫の口座へ振込みをされた方

「がましん振り込め詐欺被害者コールセンター」にて、ご照会やお支払申請等を受付けいたします。

（平日9:00～17:00 0533-69-8184）

(2) 当金庫の窓口やATMから他金融機関の口座へ振込みをされた方

被害者救済のため、本支店の窓口及び上記コールセンターにて、犯罪被害資金の返還手続についてご説明いたしますので、お気軽にご相談ください。

金融円滑化に向けた取り組み

2009年12月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（以下、「中小企業金融円滑化法」という）は、2013年3月末で期限を迎えました。しかしながら、期限到来後も取り組みスタンスにつきましては変わることなく、経営課題に応じた最適な解決策をご提案するなど支援しております。

地域金融円滑化のための基本方針

蒲郡信用金庫は、地域の中小企業および個人のお客さまに必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。

1. 取組方針

当金庫は、地元中小企業の皆様、および個人のお客さまに必要な資金を安定的に供給し、サポートが必要なお客さまには経営改善支援を行うことなどが自らの社会的使命と考え、現下の政策課題である中小企業者等の金融の円滑化に真摯に取り組んでまいりました。

お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまで以上に、お客さまの抱えている経営課題等について、十分に把握したうえで、その解決に向けて、コンサルティング機能を発揮し真摯に取り組んでまいります。

また、経営者保証に関する取組について、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく適切な対応に真摯に取り組んでまいります。

2. 他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入を行っているお客さまから貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

金融ADR制度への対応

金融商品取引法等の一部を改正する法律（2009年6月24日公布）により、金融商品取引法及び信用金庫法等が改正され、以下のとおり金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度のことで、ADRとはAlternative Dispute Resolutionの略です）の対応をいたしております。

【苦情処理措置】

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、お客さまの信頼性の向上に努めております。その内容はホームページ、パンフレット等で公表いたしております。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に各営業店（連絡先はP.33をご参照）または「がましん相談センター」（0120-115759・フリーダイヤル）にお申し出ください。

【紛争解決措置】

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記「がましん相談センター」または「全国しんきん相談所」（信用金庫営業日9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出があれば、愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）等または、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記東京弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記、東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会・「全国しんきん相談所」または「がましん相談センター」にお尋ねください。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

【1】「経営者保証に関するガイドライン」

中小企業・小規模事業者等（以下「中小企業」という）の経営者の方々による個人保証（経営者保証）の課題解決を目的に、日本商工会議所と全国銀行協会を共同事務局とする「経営者保証に関するガイドライン研究会」では、中小企業（債務者）や経営者（保証人）、金融機関（債権者）の自主的なルールとして「経営者保証に関するガイドライン」を策定しました。2014年2月1日以降、当金庫と中小企業の経営者の皆さまとの間で、新たに保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しや保証債務の整理をする場合等にこのガイドラインが適用されることとなります。

【2】「経営者保証に関する取組方針」

（2023年4月1日制定）

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

- ◆ お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- ◆ 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ◆ 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- ◆ お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ◆ 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- ◆ お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

【3】「経営者保証に関するガイドライン」への対応実績

	2025年度実績
新規に無保証で融資をした件数	1,449件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	33.4%
保証契約を解除した件数	64件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 （当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）	0件

当金庫では、経営者の方からの貸付条件の変更や「経営者保証に関するガイドライン」に関する相談窓口を以下のとおりご用意しております。

がましん経営相談センター

フリーダイヤル：0120-691751（平日 9：00～17：00）

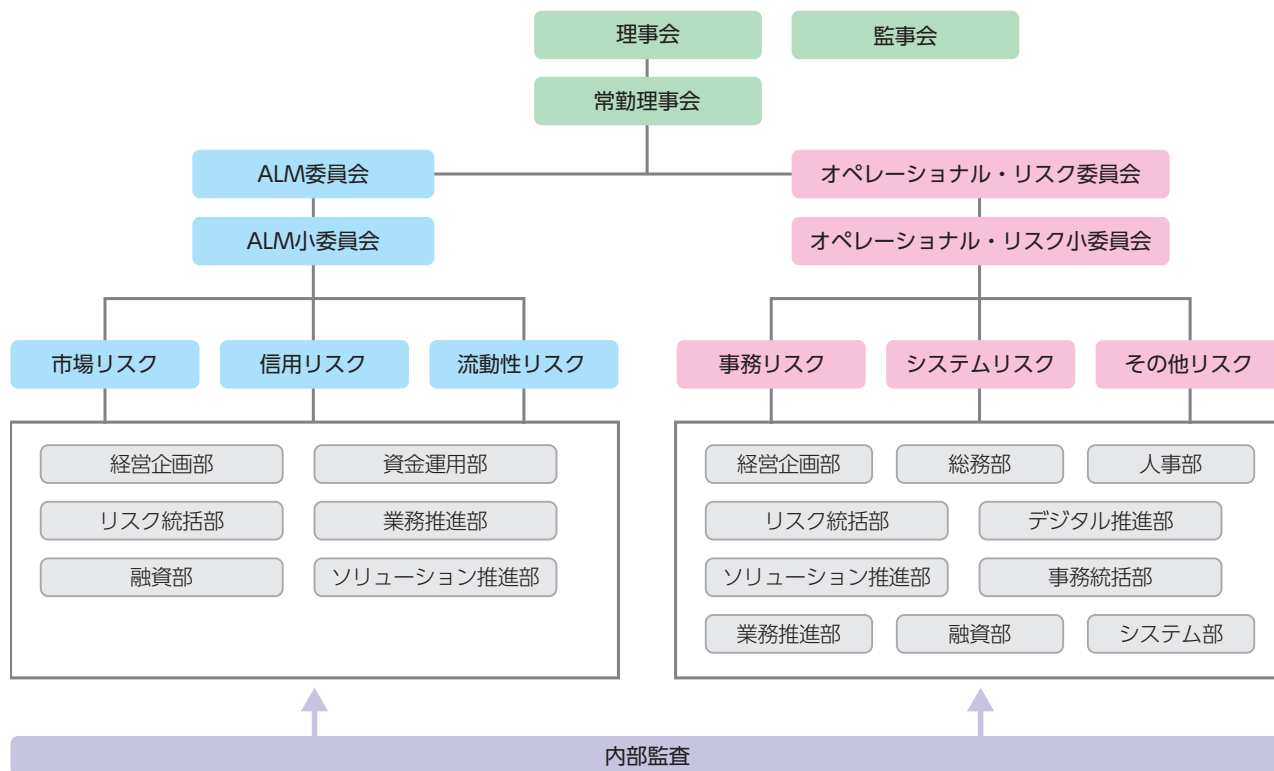
リスク管理強化のために

金融の自由化、国際化の進展やIT化による金融技術の発達などにより、金融機関の業務はますます多様化し、ビジネスチャンスが拡大する一方で、管理するリスクも複雑かつ多岐にわたっています。

当金庫は、このような状況を十分認識のうえ、経営の健全性維持と安定した収益性・成長性の確保を目指し、様々なリスクを統合的に管理する態勢の充実・強化を図るため「統合的リスク管理基本方針」ならびに、「リスク管理規程」を制定しているほか、リスクカテゴリーごとの管理要領等も整備しています。

また、実効性あるリスク管理を実現するため、「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク委員会」ならびに、その下部組織として小委員会を設置し、リスク管理の高度化を目指すとともに、リスクへの備えに万全を期しております。

リスク管理に係る組織図（2026年6月末現在）



各種リスクの内容について

対象リスク	具体的な内容
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当金庫では、市場金利の変動や調達資金と運用資金の満期日のズレ、金利感応度の違い等によるリスク量や収益への影響度を把握・分析しながら安定的な収益確保に努めております。
信用リスク	貸出先や投資先の業況悪化等により、債権の元本及び利息が回収できなくなるリスクをいいます。当金庫では、業務推進部門と審査部門を分離し、厳格な審査管理態勢をとるとともに、クレジットラインの決定要素となる信用格付制度の運用、あるいは債権管理に関する会議を設け、信用リスク量を把握しております。
流動性リスク	資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出などにより、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいい、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。当金庫では、保有資産の流動性を管理するとともに、余裕をもった資金繰りを行っております。
事務リスク	正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。当金庫では、事務統括部による臨店事務コーチングを通じて、事務ミス・事故の未然防止を図るとともに、内部研修等により事務処理能力の向上に努めております。さらに、監査部による総合監査により、事務リスク管理態勢の有効性と適切性を検証し、事務の正確性維持及び事故防止を図っております。
システムリスク	コンピュータシステムの障害または誤作動等、システムの不備、不正利用等により損失を被るリスクのことです。監査部による監査を行っているほか、設備機器の二重化等を図るとともに、「BCP対策マニュアル」等に基づきシステムの障害に備えております。
その他リスク	上記以外の、人的リスク、風評や災害・犯罪などのリスクについてもオペレーショナルリスクの一環として対策を検討しております。

サイバーセキュリティへの取り組み

高度化・巧妙化するサイバー脅威に対し、サイバーセキュリティ対策室を中心に、経営陣と密接に連携し強固なセキュリティ態勢を構築・維持しています。

コンプライアンス（法令等の遵守）態勢強化のために

金融機関を巡る経営環境は、規制緩和の急速な進展と、市場原理の導入により著しく変化しています。特に、信用金庫は営業地域が限定された金融機関であり、地域社会の信用・信頼が存立基盤となっています。当金庫は、金融機関のもつ社会的責任と公共的使命を自覚して健全・堅実な業務運営を確保し、地域社会の発展に貢献するため、「コンプライアンスに裏付けられた内部管理態勢」の確立を経営の重要課題に掲げております。

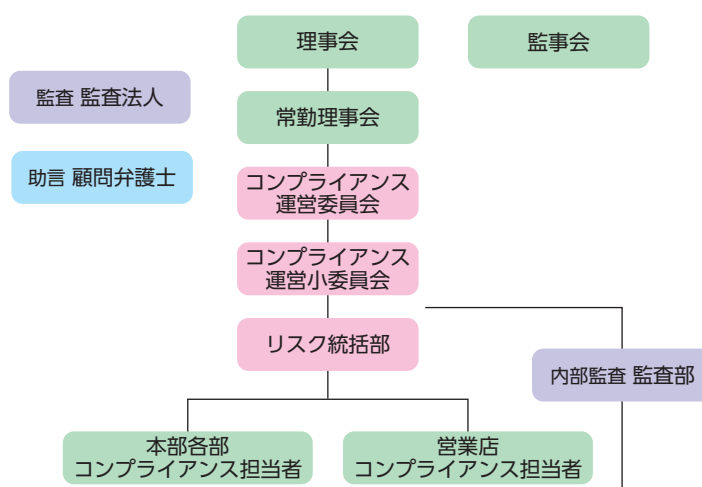
私どもは、蒲郡信用金庫行動綱領を遵守して、お客さまからの信用・信頼にお応えしてまいります。

蒲郡信用金庫行動綱領

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任 | 6. 従業員の働き方、職場環境の充実 |
| 2. 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献 | 7. 環境問題への取組み |
| 3. 法令やルールの厳格な遵守 | 8. 社会参画と発展への貢献 |
| 4. 地域社会とのコミュニケーション | 9. 反社会的勢力との関係遮断、 |
| 5. 人権の尊重 | テロ等の脅威への対応 |

当金庫は、法令や社会規範の遵守はもとより、当金庫の基本方針ならびに経営理念に基づき、地域から信頼され存在価値が高まるよう、コンプライアンスに関する諸問題の未然防止や実効性ある改善対策を講ずるための基本規程として、「コンプライアンス運営規程」を制定しています。

運営体制面では以下の組織を設け、また、各職場の研修等を通じコンプライアンスの徹底に努めております。



コンプライアンス運営委員会	理事長を委員長とし、常勤理事会メンバーとリスク統括部長を委員とする委員会を設置、積極的にコンプライアンスの態勢強化に取り組んでおります。
コンプライアンス運営小委員会	リスク統括部長を委員長とし、本部各部長をメンバーとする小委員会を設置、各部及び各営業店におけるコンプライアンスに関する実情等を調査・把握し、対処方針等を運営委員会へ具申しております。
リスク統括部	コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス・プログラムの管理やコンプライアンスに関する臨店指導の実施等を行っております。また、コンプライアンス運営委員会及び同小委員会の事務局となっております。
コンプライアンス担当者	リスク統括部にコンプライアンス専担者を配置するとともに、本部各部及び、各営業店の次席者をコンプライアンス担当者に任命し、コンプライアンス重視の観点から、職場内における教育・指導・研修等を行っております。

反社会的勢力への対応

当金庫では、反社会的勢力からの不当要求に対し、これを断固として拒絶することを目的として基本方針を定めました。また、本部・営業店に「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第14条第1項に規定する不当要求防止責任者を配置しております。

反社会的勢力に対する基本方針

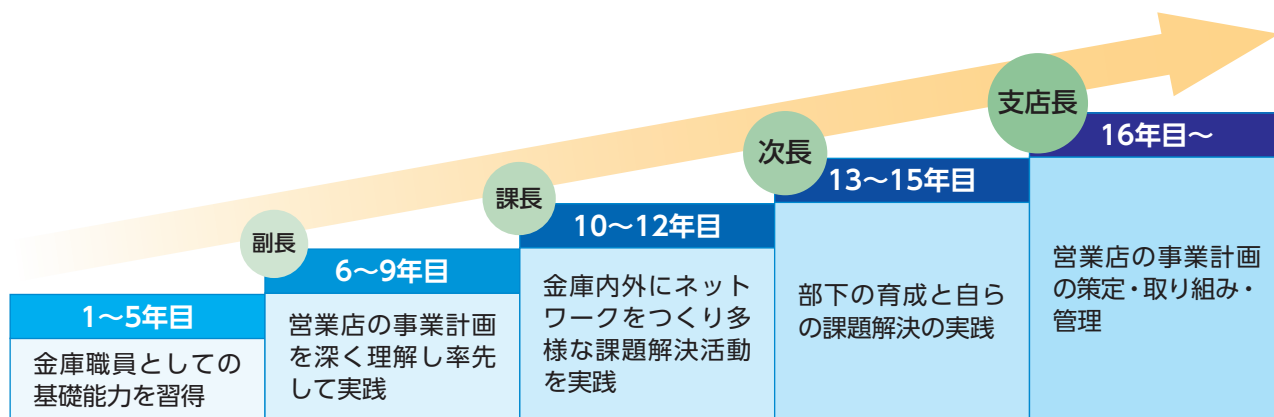
私ども蒲郡信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行ないません。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

人的資本経営の取り組み

職員個々を企業価値向上の重要な「資本」と捉え、知識・スキル・経験・能力を最大限に活かし引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげるよう取り組んでおります。具体的には、個々のキャリアステージに合わせたキャリアモデルの設定、長期的に成長できる職場環境づくりとリスクなど自己啓発サポート制度、ワークライフバランス（仕事と家庭生活との調和）の支援制度などに組織をあげて取り組んでおります。

キャリアモデル



人材育成支援制度

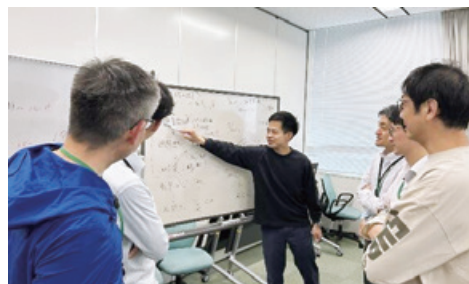
マンツーマン教育

業務だけでなく、様々な悩みなどの相談に乗り、活躍できるようにサポートしています。



長期外部派遣研修

業務の専門性を高めるため、信金中央金庫や中小企業大学校へ職員を派遣しています。



奨学金返済支援制度

奨学金返済の負担軽減を目的に奨学金返済支援制度があります。

自己啓発（銀行業務検定試験）

金庫が奨励している試験に合格した場合、受験料相当額を支援し、知識習得の援助をしています。主催団体から表彰された職員も在籍しています。

主な業務関連資格等保有者数（2026年3月末現在）

資格等	人数
中小企業診断士	17
社会保険労務士	3
行政書士	7
宅地建物取引士	44
1級ファイナンシャル・プランニング技能士	8
2級ファイナンシャル・プランニング技能士	288
1級金融窓口サービス技能士	1
2級金融窓口サービス技能士	12
CFP（日本FP協会）	2
AFP（日本FP協会）	11
コンプライアンスオフィサー1級	9
コンプライアンスオフィサー2級	167
個人情報保護オフィサー2級	93
衛生管理者	7
農業経営アドバイザー	4
情報処理安全確保支援士	1

長期外部派遣研修実績（累計）

研修内容	派遣先等	人数
中小企業診断士養成	中小企業大学校	22
外国為替（海外）	Union Bank of California他	6
外国為替（国内）	三菱UFJ銀行他	30
FP養成	きんざいFPスクール他	14
信託業務	三菱UFJ信託銀行他	3
信金経営研究	信金中金総合研究所	1
余資運用力強化トレーニング	信金中金証券業務部他	2
信用金庫調査実務研修	信金中金総合研究所	1
企業調査講習会	みずほ銀行	11
事業引継ぎ支援業務	愛知県事業承継・引継ぎ支援センター	3

ワークライフバランスの支援

●出産・育児のサポート

男性の育児休業取得者の声：育児休業制度を利用し、妻と一緒に子どもの成長を実感でき、育児・家事のスキルも向上しました。



育児と仕事の両立のため、短時間勤務を活用し充実した毎日を過ごしています。



女性や若手職員の活躍の場の創出

研修講師として金庫内の研修で活躍しています。



近隣大学で特別講義をするなど、活躍の場は金庫の外まで発展しています。



「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。

役職員の健康の保持・増進を図ることは、組織の活性化、業績や企業価値の向上につながるという考えの下、理事長を責任者としてチャレンジした結果、5年連続認定されました。

これからも役職員が健康でいきいき働ける職場づくりに取り組んで参ります。

福利厚生と親睦

●BBQ懇親会を開催

役職員と関係会社従業員ら計約800人が参加。普段は異なる部署や営業店で勤務する職員が一堂に会し、海鮮バーベキューを楽しみながら、和気あいあいとした雰囲気の中で仲間との絆を育みました。



●クラブ活動を通じて連帯感を醸成

日常業務を離れクラブ活動を通じて、他部店の職員同士、連帯感を深めています。

卓球部

就業時間後や休日を有効に活用して練習に励み、金庫の代表として全国の舞台で活躍しています。



ソフトテニス部

練習を通じて年齢や役職を超えた職員間の交流が深まっています。



軟式野球部

チームワークと粘り強さを武器に、各種大会での上位進出を目指しています。



トライアスロン部

仕事と両立！仲間と共に限界の先へ挑んでいます。



総代会について

●総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、定款の変更、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、お気づき箱の店頭設置、電子メールや電話などによる意見・要望・苦情窓口の設置、経営モニター（会員）向けアンケートを実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、様々な経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

●総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

2012年4月以降、新たに就任する総代の年齢は就任時点で原則満70歳未満とし、定年は満80歳です。

ただし、任期の途中で定年に達したときは、その任期の終了をもって退任とします。

総代の定数は、120人以上150人以下で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。

(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、下記の総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任します。
- ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考します。
- ③その総代候補者を会員が信任します。
(異議があれば申し出ることができます。)

総代候補者選考基準

1. 資格要件

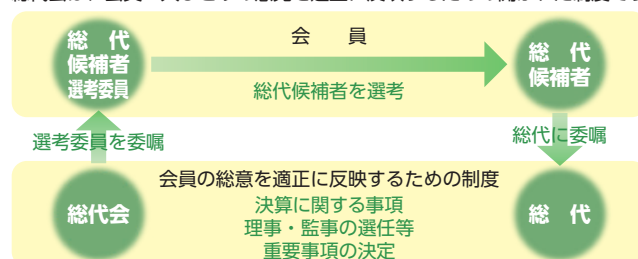
- (1) 当金庫の会員であること

2. 適格要件

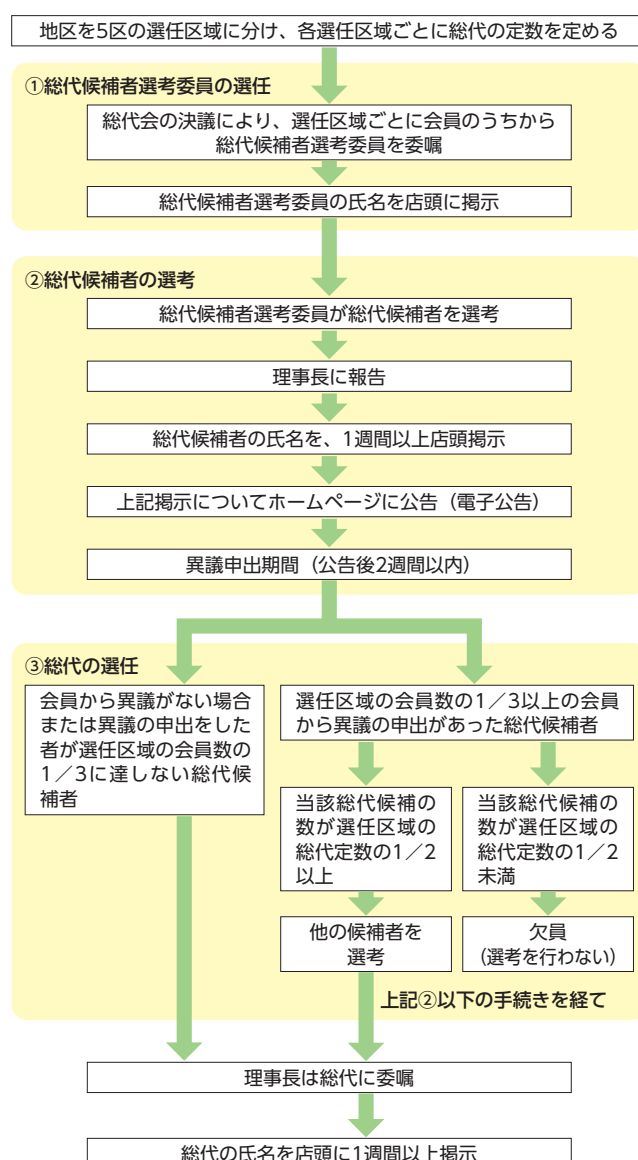
- (1) 総代としてふさわしい見識を有している人
- (2) 良識をもって正しい判断ができる人
- (3) 人格に優れ、金庫の理念・使命を十分に理解している人
- (4) 地域の事情に明るく、信望の厚い人
- (5) その他総代候補者選考委員が適格と認めた人

総代会の仕組み

総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です



●総代が選任されるまでの手続き



第78期通常総代会決議事項等 開催日／2026年6月19日

1. 報告事項

第78期 業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件

1. 決議事項

- (1) 剰余金処分案承認の件
- (2) 定款第15条に基づく会員除名の件
- (3) 総代候補者選考委員選任の件
- (4) 理事選任の件
- (5) 監事改選及び選任の件
- (6) 役員賞与の支給の件
- (7) 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



総代のご紹介

総代氏名（敬称略）各区域ごとに50音順にて掲載しております。

2026年6月19日現在

区 域	(定数) 現総代数	総 代 氏 名（氏名の右横の数字は就任回数）				
第1区	(37) 36	浅沼忠幸④ 伊藤 将⑥ 小田芳久① 小林 強④ 鈴木健吉⑤ 丹羽隆太① 牧原邦松① 山本昌宏②	味岡 正⑨ 梅田重則⑤ 加藤利宏⑥ 近藤克義⑩ 鈴木俊介① 廣瀨秀一① 牧原孝二郎⑦	井立政伸⑥ 梅村和弘⑧ 木俣順生④ 近藤昌泰⑥ 鈴木康仁③ 藤田喜一郎⑧ 松井慈行⑥	井立雄二郎④ 尾崎 昇⑨ 小池高弘⑨ 志賀重介① 中野房子④ 堀井慎二① 丸山浩幸①	市川克之⑤ 小澤素生⑦ 小島章護⑤ 島田光孝⑩ 丹羽恒夫⑩ 牧野孝彦⑦ 水野良三④
第2区	(28) 26	青木公貞⑧ 大場 太③ 河合英樹① 豊田勝己⑦ 堀本貞臣⑬ 山本義則①	縣 保彦⑤ 大林孝一④ 神田新一郎④ 中尾元貴③ 牧野 渉⑥	石川昌義① 大林則久① 小松義博⑥ 野田孝之① 町 信雄④	伊藤 晃⑦ 岡本久永⑦ 高木正幸④ 林 伸之⑥ 満田康一①	稲垣雅宣④ 神野吾郎⑥ 谷野賢之助② 藤原俊男⑥ 村田幹雄④
第3区	(33) 33	安達道行② 大羽正人⑦ 木藤守人③ 高崎安民⑫ 幡野喜一② 福井知裕① 山田俊郎④	石本健一⑧ 神谷善照② 木村守雄⑪ 田中宏明① 濱田良雄④ 藤城正行⑧ 渡邊英一郎②	市川雅敏② 河合利則⑤ 児玉光男④ 土井文好② 彦坂彰一③ 古橋雄太郎③ 渡會一昭⑧	市橋秀康② 川口敏郎⑤ 杉浦 均⑨ 鳥当ときわ⑧ 彦坂昇二⑥ 村井守男⑬	伊東孜達⑤ 川西正克① 惣田敏和⑥ 西 崇秀① 福井 敬④ 山内一彦⑧
第4区	(15) 15	新井恭輔② 竹内幹尚③ 本多克弘⑨	今泉直義① 土井義昭⑫ 山田末雄⑪	西郷行彦③ 中西功常③ 山本浩史③	佐竹宏仁④ 根木明彦⑨ 吉川弘次⑥	高木香苗⑤ 藤野和裕④ 米山佳一⑥
第5区	(24) 23	安藤寛一③ 岡田治朗④ 澤野一郎② 平林 純⑦ 嶺木昌行⑧	飯島浩司③ 景山清司③ 杉浦義浩④ 深津規夫① 安井 忠⑥	稲吉弘之⑦ 黒柳 治④ 高橋直樹① 本多寛行③ 和久田修志④	犬塚哲雄④ 小戸森邦彦② 鳥居幹男④ 本美浩志①	岩本敦行① 小山芳徳④ 服部良男⑨ 牧 敏春④
合 計	(137名) 133名					

職業別	法人役員	93.2%	個人事業主	3.7%	個人	3.0%	
年代別	70代以上	54.8%	60代	27.8%	50代	14.2%	40代・30代 3.0%
業種別	畜産農業	1.5%	建設業	12.7%	製造業	40.6%	運輸業 5.2%
	卸売業・小売業	19.5%	不動産業	8.2%	宿泊業・飲食業	0.7%	医療・教育・福祉 0.7%
	サービス業	7.5%	無職	3.0%			

取扱業務のご紹介（2026年6月末現在）

金庫の主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託業務

担保付社債信託法による社債の受託、特定社債保証制度による社債の受託および当金庫保証付無担保社債の受託ならびに登録に関する業務を行っております。

8. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 信金中央金庫、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 信託代理店業務

(2) 貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売

(7) 保険商品の募集業務（保険業法に基づく保険募集）

(8) 共済募集業務（中小労災共済法に基づく共済募集）

(9) 企業等の合併・買収及び営業譲渡等に関する仲介並びに助言・指導

(10) 電子債権記録業に係る業務

(11) 地域活性化等業務（信用金庫法施行規則で定めるもの）他

預金業務

●主な預金商品

種 類	内容と特色	期 間	預入金額
普通預金	給与、年金の自動受取り、公共料金の自動支払、キャッシュカードのセットでATMからの出し入れも自由にでき、大変便利な預金です。	出し入れ 自由	1円以上
無利息型 普通預金	預金保険制度により全額保護されますが、お利息はつきません。		
総合口座	便利な普通預金と有利な定期預金・定期積金を1冊の通帳でご利用になれます。しかも、お預入れ定期性預金残高の90%、最高300万円まで自動的に融資され、イザという時安心です。	—	普通預金 1円以上 定期性預金 10,000円以上
当座預金	商取引等に必要な資金管理と、手形や小切手のお支払がご利用になれます。	出し入れ 自由	1円以上
通知預金	まとまった資金の短期間運用に適しています。	7日以上	10,000円以上
スーパー定期	個人の方で3年以上の複利型を選択すると一部解約も可能です。安心・有利に運用できます。	1ヵ月以上 5年以内	1,000円以上
大口定期預金	財産運用に有利な預金です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上
スーパー積金	一定金額を一定期間、毎月または隔月に積み立てていく商品で、お客さまの貯蓄プランをお手伝いします。	6ヵ月以上 5年以内	10,000円以上
財形貯蓄	お勤め先との提携による財形制度で、給与・ボーナスからの天引き積立で無理なく貯められます。	一般財形 3年以上 年金・住宅財形 5年以上	1,000円以上
教育資金贈与 専用預金 ＜孫心口座＞	直系尊属（首祖父母、祖父母、父母等）から贈与契約書により教育資金を受贈した30歳未満の個人の方（お1人1口座でかつ1金融機関の1支店限定）に限りお預けできます。	新規の預入は 2026年3月31日を もって終了	1円以上 1,500万円以内
後見支援預金	後見制度をご利用の被後見人の財産を安全に保護・管理するため、家庭裁判所の「指示書」によって、後見人が利用できる普通預金です。	家庭裁判所の 「指示書」に基づき 出し入れ可能	1円以上
がましんオープン 外貨定期預金	ご利用は個人の方に限ります。お取扱い通貨は、米ドルとユーロです。自動継続扱いで便利です。	1ヵ月、3ヵ月、 6ヵ月、1年	1,000米ドル以上 10万米ドル未満 10,000ユーロ以上 10万ユーロ未満

取扱業務のご紹介 (2026年6月末現在)

融資業務

●主な融資商品

	商品名	お使いみち	融資金額	利用期間
個人向け住宅関連	住宅ローン	住宅の新築、購入（中古も含む）増改築、マンション、住宅用地の購入・借換等	2億円以内	50年以内
	住宅購入諸費用ローン	(1) 住宅の取得に必要な諸費用 (2) 住宅購入資金の一部資金	(1) 50万円以上 300万円以内 (2) 50万円以上 500万円以内	・融資金額200万円以内 6ヵ月以上10年以内 ・融資金額200万円超500万円以内 6ヵ月以上15年以内
	がましん無担保住宅借換 リフォームローン 「2000万円口」	他金融機関の住宅融資の借換え及び リフォーム資金	10万円以上 2,000万円以内 (自営業者は1,000万円以内)	6ヵ月以上20年以内
個人向け消費関連	しんきん「フリーローン」	お使いみち自由です (事業資金にも利用可能)	500万円以内	3ヵ月以上10年以内
	カードローン 「ワイド500」	お使いみち自由です (事業資金・旧債返済を除く)	100万円・200万円 300万円・400万円 500万円の5コース	1年
	カードローン 「きゃっする」	お使いみち自由です (事業資金を除く)	50万円以内・100万円 以内・200万円以内・ 300万円以内・400万円 以内・500万円以内の 6コース	3年
	小型カードローン	お使いみち自由です (事業性資金を除く)	10万円・20万円・ 30万円・40万円・ 50万円の5コース	貸越極度額10～30万円コース …3年 貸越極度額40～50万円コース …1年
	カーローン 「カーライフプラン」	自動車・オートバイ・自転車等購入 資金、車検・修理費用、運転免許取 得費用、自動車購入資金の借換資金 等	1,000万円以内 (1万円単位)	3ヵ月以上15年以内
	フリーローン 「パワフル1000」	お使いみち自由です	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位) 但し事業性資金を含む場合は500万円以内	15年以内 (但し事業性資金を含む場合は10年以内)
	フリーローン 「オールマイティー」	お使いみち自由です (事業資金・他金融機関等の借換資金にも 利用可能)	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヵ月以上15年以内 (1ヵ月単位)
	フリーローン 「住宅サポートローンワイド」	申込日時点または貸付実行日時点 で当金庫の有担保住宅ローンを契 約中の方が健康で文化的な生活を 営むための資金	500万円以内 (1万円単位)	3ヵ月以上20年以内
	学資ローン (レギュラータイプ)	入学時、在学時に必要とする 教育費用等	1,000万円以内	3ヵ月以上16年以内
	新教育カードローン	申込人の子弟・孫・被扶養親族の 就学にかかる学校等への納付金お よび就学にかかる付帯費用	50万円以上 500万円以内 (10万円単位)	・入学前、在学期間（貸越利用期間） …4年9か月（1年ごとの自動更新） ・卒業後（貸越利用期限後の返済期間） …貸越利用期限の翌月から10年以内
事業者関連	セイフティライン (貸付専用型当座貸越)	事業用の運転・設備資金	100万円以上 2億8,000万円以内	1年または 2年契約
	ビジネスカードローン	事業用の運転・設備資金	100万円以上 2,000万円以内	1年または 2年契約
	創業支援ローン「飛翔」	開業資金（運転資金、設備資金）	3,000万円以内	運転資金 7年以内 設備資金 15年以内 (但し、無担保の場合はいずれも5年以内)
	ABL「動産・売掛金担保融資」 (貸越専用型当座貸越)	事業資金（旧債返済資金も可）	100万円以上 3,000万円以内	1年

一般のご融資について……………商業手形の割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越につきましては資金のお使いみち、ご返済計画に合わせてご利用ください。

各種ローン等の……………ご契約上の規定、金利、返済方法、利用額にご留意ください。また、金利には変動金利型と固定金利型の2種類があります。ローンによって金利変動のルールが異なる場合がありますので、お申込みの際に十分ご確認ください。尚、これら商品へのご質問は当金庫本支店の窓口や渉外係にお気軽にご相談ください。

国際業務

以下の外国為替業務を取扱い、国際化ニーズにお応えしております。

- 外国送金
 - ◆ 仕向外国送金…………… 海外のお受取人口座へ電信による送金をお取扱いしております。
※法人・個人事業主のお客様については、当金庫のホームページを経由した「がましん外為Webサービス」をお取扱いしております。
 - ◆ 被仕向外国送金…………… 海外から外国送金にて資金の受取をお取扱いしております。
- 貿易取引
 - ◆ 輸入…………… 輸入信用状の発行、輸入手形の決済、輸入ユーザンスなどをお取扱いしております。
 - ◆ 輸出…………… 輸出手形の取立・買取などをお取扱いしております。
- 外貨預金…………… 普通預金と定期預金（米ドル・ユーロ）をお取扱いしております。
- 外貨宅配サービス…………… ご注文いただいた外国紙幣をご自宅に宅配するサービスです。
- 外貨買取サービス…………… 外国紙幣を郵送していただくと日本円に両替できるサービスです。
※外貨のサービスにつきましては、トラベレックスジャパン（株）が提供するサービスです。
- 貿易・投資の相談…………… 海外ビジネスサポートデスクにおいて、貿易取引・海外販路開拓・海外進出などについてのご相談をはじめ、海外金融情報などを提供しております。

証券業務

証券業務を通じた資金運用・調達のニーズにお応えしております。

- 公共債の窓口販売…………… 公共債（利付国債、個人向け国債等）を窓口でお取扱いしております。
- 投資信託の窓口販売…………… 投資信託を窓口でお取扱いしております。
NISA（少額投資非課税制度）口座のお取扱いをしております。
- 私募債の受託業務…………… 私募債発行の受託会社として、企業の資金調達をお手伝いしております。

保険業務

- 生命保険…………… より豊かな生活設計づくりをお手伝いするため、個人年金保険、一時払終身保険、定期保険、がん保険、医療保険、介護保険、学資保険等をお取扱いしております。
- 損害保険…………… 住宅ローンのご利用者を対象に住宅火災保険と債務返済支援保険、すべてのお客様を対象に、万一のケガに備える傷害保険、他に事業者向けの業務災害総合保険等もお取扱いをしております。

信託代理店業務

相続信託・暦年信託の信託代理店業務をお取扱いしております。

確定拠出年金業務

個人型確定拠出年金（iDeCo）のお取扱いをしております。

代理貸付業務

公共機関等の代理貸付業務のお取扱い、お取次ぎをしております。

信金中央金庫、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、
独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構

共済募集業務

公益財団法人 日本中小企業福祉事業財団（略称/日本フルハップ）の中小企業向け共済制度の募集業務をお取扱いしております。

取扱業務のご紹介 (2026年6月末現在)

その他の業務・各種サービス

◇地域の皆さまの金融機能サービスに対するニーズは多様化・高度化してきており、こうしたニーズにお応えできるようサービス業務の充実に努めております。

- WEB完結ローン お申し込みから融資実行まで、ご来店することなく、インターネット上のお手続きだけでご契約が完結する契約書不要のローンです。
- 内国為替
送金・振込 当金庫の本支店をはじめ、全国の金融機関あてにお取扱いできます。
代金取立 遠隔地支払の手形・小切手などを取立て、指定口座に入金いたします。
為替自動振込 家賃や駐車場代、仕送り等、ご希望の指定日に指定金額を毎月自動的にお振込いたします。
- キャッシュサービス がましんのキャッシュコーナーでのお預入れ、お引出、通帳記入、残高照会、お振込、お振替、定期預金のお預入れ・解約、定期積金の掛込み、暗証番号変更のほか、全国の信用金庫、ゆうちょ銀行、コンビニATM及び提携金融機関のキャッシュコーナーで現金のお引出ができます。
- しんきんゼロネットサービス がましんのキャッシュカードで全国の信用金庫のATMを手数料無料でご利用できます。
(平日 8:45~18:00の入出金、土曜日 9:00~14:00の入出金)
*一部の信用金庫では、時間帯によってこのサービスをご利用いただけない場合があります。
- デビットカードサービス がましんのキャッシュカードにて「デビットカード取扱加盟店」でお買物ができます。代金はお客様の預金口座から即座に引き落としされます。
- 自動受取・自動支払サービス 給与・賞与、年金、配当金などのお受取りや、公共料金、税金、各種代金などのお支払が自動的に行われます。
- ファーム・ホーム オフィスのパソコンなどから、お振込、お振替、残高照会、取引明細照会などができます。給与・賞与やお取引先へのお振込も迅速・簡単にご利用できます。
- インターネット スマートフォンやお手持ちのパソコンからインターネットを通じて、お振込、お振替、残高照会、取引明細照会などができ、口座振替やお取引先へのお振込も迅速・簡単にご利用できます。
- 各種料金の電子収納サービス インターネットバンキングを利用して、国庫への納付金、NTTドコモ、NHKなどの各種料金を直接払込みできます。(マルチペイメントネットワークによる電子収納サービス)
- でんさいネットサービス これまでの手形や売掛債権等の問題点(紛失・盗難やコスト削減)を克服し、パソコン等を利用して事業資金の決済手段の効率化・円滑化が図れます。
- でんさいライトサービス でんさいのサービスを、スマホやタブレットからご利用できます。操作も簡単です。
- 貸金庫 預金証書、株券、権利書、貴金属などを金庫室で安全にお預かりいたします。
- 売上金おまとめサービス 「入金専用カード」で毎日の売上金をお近くのATMから入金できます。
- 各種アプリ スマートフォンに各種アプリをダウンロードし、必要事項をご登録することによって、口座開設からお振込・残高照会・利用明細照会等ができます。住所・電話番号の変更、喪失届、学費等口座振替申込ができます。
- こたら送金サービス 個人間相互および個人から株式会社こたらが認める対象法人への10万円以下の送金が可能となります。「口座番号」のみならず「携帯電話番号」や「メールアドレス」により送金することもできます。
- 地方税統一QRコード 窓口で地方税統一QRコード付きの納付書で納付ができるサービスです。
- ケイエール 資金繰り把握、電子請求書対応など、中小企業の皆様の日常業務をデジタル化するWebポータルサービスです。

お客さま向けの会員組織

- 年金友の会 当金庫で年金を受給していただいているお客さまの組織で、旅行・暮らしの学校・お誕生日プレゼント等ゆとりある暮らしのお手伝いをしております。
- がましんニュービジネスクラブ (GNBC) インクグロー株式会社と提携し、経営セミナー・商談会の開催・情報提供などビジネスチャンスをサポートします。
- がましんキッズクラブ 教育・体験・地域共創の機会を通じて、子供たちが社会や地域について学び、主体的に考え行動する力を育むことを目的とした「お子さま向け会員クラブ」です。

相談サービス

- 年金相談 年金に関する様々なご相談、ご質問にお応えできるよう、相談日を設けてお受けしております。
- 法律相談 法律に関する諸問題について、相談日を設けてお受けしております。
- 税務相談 税金に関する諸問題について、相談日を設けてお受けしております。
- 資産運用・ローン 毎月第4日曜日曙支店にて各種ローン、資産運用・活用のご相談をお受けしております。
休日相談プラザ

※各種開催日、開催店をホームページに公表しておりますので、ご利用ください。

主な手数料 (2026年6月末現在)

※下記手数料には消費税が含まれています

為替手数料

種 類			内 容/金 額			
			当金庫あて		他行あて	
			同一店	本支店	電信	文書
振込 手数料	窓口利用 (注)	3万円以上	440円	550円	880円	880円
		3万円未満	220円	330円	660円	660円
	自動機（ATM）利用（現金）	3万円以上	220円	330円	660円	—
		3万円未満	110円	110円	440円	—
	自動機（ATM）利用 （キャッシュカード）	3万円以上	無料	無料	550円	—
		3万円未満	無料	無料	330円	—
	為替自動振込（定額送金）	3万円以上	110円	440円	770円	—
		3万円未満	110円	220円	440円	—
	登録振込 (伝送扱い) <OCR・USB扱いは新規取扱終了>	3万円以上	220円	440円	770円	—
		3万円未満	110円	220円	550円	—
	インターネット バンキング	3万円以上	無料	無料	440円	—
		3万円未満	無料	無料	330円	—
ファーム バンキング	3万円以上	無料	330円	440円	—	
	3万円未満	無料	110円	330円	—	
給与振込 手数料	依頼書扱い<新規取扱終了>		無料	無料	330円	—
	インターネット/ ファームバンキング扱い		無料	無料	165円	—
	磁気媒体（USB）扱い <新規取扱終了>		無料	無料	165円	—
代金取立 手数料	小切手	当金庫本支店	無料			
		他行庫あて（電子交換所扱い）	無料			
		他行庫あて 個別（電子交換以外）	1枚あたり	1,100円		
	先日付 小切手	当金庫本支店	1枚あたり	220円		
		他行庫あて（電子交換所扱い）	1枚あたり	880円		
		他行庫あて 個別（電子交換以外）	1枚あたり	1,100円		
	店頭即時入金 手形	当金庫本支店	無料			
		他行庫あて（電子交換所扱い）	無料			
		他行庫あて 個別（電子交換以外）	1枚あたり	1,100円		
	手形	当金庫本支店	1枚あたり	220円		
		他行庫あて（電子交換所扱い）	1枚あたり	880円		
		他行庫あて 個別（電子交換以外）	1枚あたり	1,100円		
旅館券等		他行庫あて 個別（電子交換以外）	1枚あたり	1,100円		
その他 諸手数料	振込・送金組戻料		660円	1,100円		
	取立手形不渡返却料		660円	1,100円		
	取立手形組戻料		660円	1,100円		
	取立手形店頭呈示料		660円	1,100円		
地方税取次 手数料	他行庫あて (振込書1枚につき)	3万円以上	—	880円		
		3万円未満	—	660円		

(注) 視覚障がいのお客さまの場合は、自動機 (ATM) 利用扱いの手数料とさせていただきます

その他、当金庫の手数料の一覧はホームページに記載しておりますのでご覧ください。
https://www.gamashin.com/com_fees/2024031913221892.html



がましんのあゆみ

1948年 4月	市街地信用組合法に基づき蒲郡信用組合を設立 蒲郡町本町にて事業開始
1950年 4月	中小企業等協同組合法による信用組合に改組
1951年10月	信用金庫法に基づき信用金庫に改組
1953年 3月	田原支店開設 渥美・田原地区へ進出
1954年 3月	内国為替業務の取扱開始
8月	豊橋支店開設 豊橋市へ進出
11月	第1回「蒲信号」旅行実施 (長野県善光寺：お客さま旅行の開始)
1956年 4月	蒲郡市金庫事務取扱、県税収納事務の取扱開始
8月	機関紙「蒲伸」創刊号発行
1963年 9月	昭和支店（現、東郊通支店）開設 名古屋市へ進出
1964年10月	(財)三秀育英会設立（現在の蒲信育英会）
1965年12月	日本銀行との当座取引開始
1970年 9月	豊川支店開設 豊川市へ進出
12月	両替商業業務の取扱開始
1974年11月	預金量1,000億円達成
1977年 7月	自営総合オンライン、カットオーバー
1978年12月	日本銀行との手形割引及び手形貸付取引開始
1980年 5月	本店営業部新築
1982年 5月	小坂井支店開設 小坂井町へ進出
1983年 5月	証券業務、国債等の募集業務の取扱認可
1984年 7月	緑丘支店開設 岡崎市へ進出
	蒲信リース（株）設立
12月	三ヶ根支店開設 幸田町へ進出
1985年 1月	幡豆支店開設 幡豆町へ進出
12月	御津支店開設 御津町へ進出
1989年 9月	外国為替業務の取扱認可
1990年10月	サンデーバンキング（ATM日曜日稼働）開始
1991年11月	預金量5,000億円達成
1992年 7月	「がましん三河湾浄化運動」開始
1995年 6月	信託代理店業務の取扱開始
	私債の担保受託業務の取扱開始
12月	社債等登録機関指定による受託業務の取扱開始
1996年 6月	しもまち支店開設 西尾市へ進出
1998年 4月	金庫創立50周年記念日（4月1日） がましんホームページ開設
1999年 2月	投資信託窓口販売の取扱開始
3月	郵貯ATMとの相互接続開始

2000年 3月	デビットカードサービスの取扱開始
12月	しんきんゼロネットサービスの取扱開始
2001年 4月	損害保険窓販業務の取扱開始
2002年10月	生命保険窓口販売の取扱開始
11月	がましん「日曜ローンプラザ」開始
2003年 9月	「リレーションシップバンキング機能強化計画」 要約公表
2007年10月	東海地区信金共同事務センターへ加盟
12月	「東三河地域産業の持続的な成長に関する 実態調査」発表
2009年 3月	「がましん東三河ビジネス元気フェア」開催
10月	ビジネスポータルサイト「愛知ビジネスパーク いざ検索！」公開
2013年 5月	預金量1兆円達成
8月	貸出金量5,000億円達成
10月	ATM休日・時間外手数料無料サービス開始
2014年 1月	NISA口座取扱開始
3月	湖西支店開設 静岡県へ進出
2015年 2月	がましんオリジナルキャラクター がまちゃんファミリー誕生
5月	新本店 蒲郡市神明町に新築
11月	新城支店開設 新城市へ進出
2017年11月	地域清掃活動に対して緑綬褒状を受章
2018年 2月	「がましんLINE@」配信開始
3月	がまちゃんのうた「未来へ」制作
4月	金庫創立70周年記念日（4月1日）
2022年 3月	「相続センター」を設立
4月	「しんきん通帳アプリ」の取扱開始
11月	電子手形交換所に加盟及び手形電子化システム 取扱いを開始
2023年 2月	「営業店窓口支援システム」を導入
3月	「デジタル推進部」を新設
2024年 6月	全店（蒲郡市役所出張所を除く）で「窓口昼休 業」を実施



創立当時の事務所



旅行列車「蒲信号」

2025年度のあゆみ

1年の
あゆみ

2025年 4月～6月	「令和7年度 入庫式」を開催 「がましん特別外貨定期預金」の取扱開始 「がましん代理人登録サービス」の取扱開始 - 住宅ローン控除に係る新たな確定申告手続き「調書方式」の取扱開始 - しんきんの共済制度である公益財団法人日本中小企業福祉事業財団「日本フルハップ」の取扱開始 - 米国の関税措置に関する『ご相談窓口』を設置 - しんきん通帳アプリにおける通帳式定期新約解約・定期積金新約機能追加 - 金利優遇定期預金「スーパーがまチャンスプレミアム」の取扱開始 - 小坂井支店新築建替オープン - 第77期通常総代会を開催 2025蒲郡オレンジトライアスロン大会で当庫職員が35～39歳の部で1位獲得 - 金利優遇定期預金「スーパーがまチャンスプレミアムⅡ」の取扱開始 - がましん卓球部が第75回全日本実業団卓球選手権大会に3年連続で本選へ出場 - サイバーセキュリティ基本方針を制定
2025年 7月～9月	- 楽天生命保険(株)「就業不能保障特約付団体信用生命保険・夫婦連生型」および「就業不能保障特約付団体信用生命保険+がん100%保障特約」の取扱開始 - がましん経済講演会(講師:金子 恵美氏)を開催 - 第14期「がましんニュービジネスクラブ次世代経営者育成講座」を開催 - 蒲郡信用金庫専用公演「松平健・コロッケ「エンタメ魂」」を開催 「がましん小型カードローン《セットプラン》」(しんきん保証基金保証付)の取扱開始 「WEB完結ローン」に「住宅サポートローンワイド」「カードローン《セットプラン》」を追加 - 移動採血車による献血を実施 - 第13回「がましん杯少年軟式野球東三河大会」を開催 - インターンシップを開催
2025年 10月～12月	- 第59回全日本社会人卓球選手権大会本選出場 - ネクタイ着用の通年自由化を実施 「がましん三河湾浄化運動」を実施 - 金利優遇定期預金「スーパーがまチャンスプレミアムウィンター」の取扱開始 「上半期業績報告会」を開催 - 第14回「がんを知る」セミナーを開催 - 小坂井支店ブランドオープン 「がましんニュービジネスクラブ定時総会・上映会」を開催

2026年 1月～3月	「相続手続き支援サービス」の取扱開始 - がましん「暮らしの学校・新春寄席」を開催 「がましん海外ビジネス相談会」を開催 - 第40回がましんくつろぎの旅「遠州『可睡斎』のひなまつりと焼津美食の旅」を実施 - 円預金金利を引き上げ - アティックアート作品展「まちなかギャラリー」(本店営業部)を開催 「がましんニュービジネスクラブ企業交流会」を開催 「がましん文化講演会」(講師:落語家立川 志らく氏)を開催 - 金利優遇定期預金「スーパーがまチャンス春風」の取扱開始 「がましんキッズクラブ」を発足 - 第3回「がましんカップU-9少年サッカー大会」を開催 「投信口座開設申込サービス」を導入
----------------	---



「がましん経済講演会」
(講師:金子 恵美氏)



「暮らしの学校・新春寄席」



「第40回 くつろぎの旅」



「がましん文化講演会」
(講師:立川 志らく氏)

経営モニター制度

当金庫では、出資会員の皆さまの中から「経営モニター」を選定し、当金庫の経営に関して定期的にご意見をいただき、これを総代会及び当金庫の経営に反映させております。

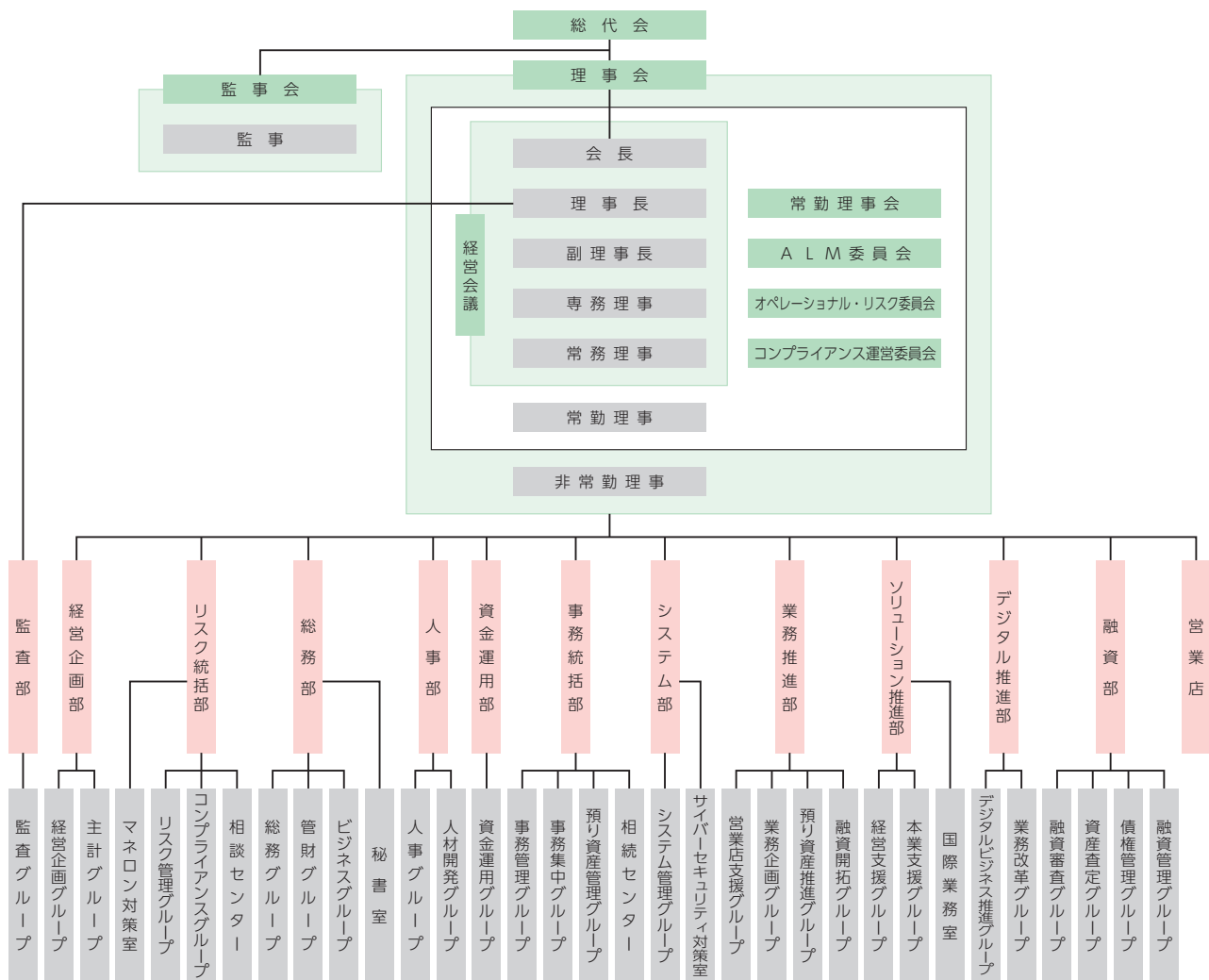
以下に、2025年度に頂戴したご意見の一部をご紹介します。

頂戴したご意見		当金庫の対応
預金・融資窓口のお客様対応状況について		
待ち時間が長いと思ったことはありません。後ろにいる職員さんが窓口対応しているのを見かけたこともあり、協力体制ができていますね。 (40代～50代 女性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。お客様の待ち時間を短縮できるよう職員のスキルアップと連携強化を図ってまいります。
混雑している時は、職員の皆さんも忙しいのは分かりますが、前を見ていない感じが見られます。 (60代以上 男性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。支店長からの指導や研修を通じて接客技術の向上やお客様目線に立った対応に努めてまいります。
渉外担当者の対応状況について		
定期預金、定期積金以外の商品・サービスが増えた時代となっているが、その変化への対応が少ないのではないかと。(40代～50代 男性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。渉外担当者として、預金以外の商品ラインナップへの理解はもちろんです。顧客ニーズに応じた商品案内や提案をタイムリーに行うことができるよう指導してまいります。
各種サービス・商品について		
資産運用、相続・贈与、事業承継などのセミナー案内をこまめに知らせてほしい。(60代以上 男性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。資産運用セミナーは支店や取引先企業様での開催をしております。引き続きPRに努めてまいります。事業承継セミナーは各自治体との連携を図るとともにタイムリーな案内ができるよう努めてまいります。
店舗の設備・機能について		
店舗の入口付近に少しの段差がある店舗があります。つまづきそうで危険なため、店舗側で何か表示できると良いと思います。(60代以上 男性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。店舗の入口付近の段差に彩色を施し、視覚的に目立つように対応するか、段差を削ることによりバリアフリー化を図るよう検討してまいります。
店舗建物の古さは否めませんが、内部の机やイス、キャビネットなどの新調をしてはどうでしょうか。 (40代～50代 男性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。設置からの経過年数や今後の店舗展開などを鑑み、更新すべきかを見極めながら対応してまいります。
期待する今後の取組みについて		
SNS等で発信するコンテンツが地域活性化の起爆剤となり、がましんの発信力強化につながるよう期待しています。(60代以上 女性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。インスタグラムやLINEなどを活用して、お客様に興味を持っていただけるような情報発信に努めてまいります。
「地元ともに」を忘れずに、蒲郡の市民・企業のためになるような活動をおねがいしたいです。 (40代～50代 女性)	▶	貴重なご意見ありがとうございます。本店所在地の蒲郡市を中心に営業地域全体を「地元」ととらえ、お客様のお役に立てるよう努めてまいります。

当金庫の経営体制について

組織図

2026年6月末現在



役員一覧

(2026年6月20日現在)

会長（代表理事）	竹田知史	理事	藤城淳一
理事長（代表理事）	岡本聡哉	理事	宮川明人
副理事長（代表理事）	渡会政彦	理事（非常勤）	水藤晴義※1
専務理事（代表理事）	河合修治	理事（非常勤）	山内恒義※1
常務理事	岩崎篤雄		
常務理事	松尾聡		
理事	鈴木利幸	監事	大村典久
理事	鳥居英昭	監事（非常勤）	宮本正司※2
理事	山内孝次	監事（非常勤）	鈴木美智子

※1 理事 水藤晴義と山内恒は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※2 監事 宮本正司は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

会計監査人の名称

(2026年6月末現在)

有限責任あずさ監査法人

店舗・店舗外ATM一覧 (2026年6月末現在)

●店舗のご案内

本部／蒲都市神明町4-25 (0533) 69-5311

蒲都市			
■	本店営業部	神明町4-25	(0533) 68-2121
■	蒲都市役所出張所	旭町17-1	67-2014
	三谷支店	三谷町七舗158	68-3131
	形原支店	形原町下屋敷27-1	57-2181
■	西浦支店	西浦町南馬相27-1	57-2176
■	大塚支店	大塚町柴垣52-1	59-7131
	鶴ヶ浜支店	拾石町宮前37-2	68-1315
	三谷北通支店	三谷北通四丁目47-1	69-2161
	八百富支店	新井町南298	67-1171
豊橋市			
	豊橋支店	広小路二丁目6-2	(0532) 52-8101
	花田支店	花田一番町78	31-3196
	南米支店	南米町字空地59-4	45-4195
	牟呂支店	東脇二丁目16-15	32-1231
	東田支店	上地町140-2	62-6111
	曙支店	曙町字測点145	46-7281
	岩田支店	中岩田二丁目1-6	63-1311
	前田南支店	前田南町二丁目7-1	53-5201
	大清水支店	南大清水町字元町215-1	25-5331
	鷹丘支店	忠興一丁目5-17	63-1316
■	多米支店	多米中町一丁目1-1	63-6861
	飯村支店	飯村南二丁目29-11	61-6811
	二川支店	大脇町字大脇53-17	41-5454
	橋良支店	柱二番町82	48-5011
	佐藤町支店	佐藤四丁目1-1	64-9011
豊川市			
	豊川支店	中央通五丁目12-1	(0533) 85-1161
	豊川北支店	三蔵子町一里塚48-1	84-5161
	蔵子支店	蔵子六丁目11-21	89-4481
	国府支店	国府町流霞1	88-4511
	御津支店	御津町西方日暮6-1	75-3101
	小坂井支店	伊奈町新屋70-9	78-3571
新城市			
	新城支店	字東入船121-3	(0536) 22-2211
田原市			
	田原支店	田原町稗田76-1	(0531) 22-1131
	渥美支店	福江町堂前50-6	33-0511
岡崎市			
	緑丘支店	緑丘二丁目9-1	(0564) 53-1321
	岡崎南支店	柱西一丁目3-5	53-8771
	岡崎北支店	百々町字四ツ谷33-1	25-6311
	岡崎駅東支店	柱曙二丁目3-5	58-3671
西尾市			
	しもまち支店	下町神明下52-2	(0563) 55-0222
	幡豆支店	西幡豆町地下2-1	62-5315
額田郡			
	三ヶ根支店	幸田町大字深溝字中池田50	(0564) 62-6011
名古屋市			
	東郊通支店	昭和区白金一丁目15-7	(052) 871-3701
■	瑞穂通支店	瑞穂区瑞穂通二丁目40-1	851-7311
	名古屋南支店	南区豊三丁目2-1	692-3811
静岡県湖西市			
	湖西支店	鷺津1062-17	(053) 575-1211

*全店（蒲都市役所出張所を除く）において、平日11:30～12:30の間、窓口業務を休止させていただきます。

■の店舗は事業性融資をお取り扱いしておりません。

■の店舗のATMは平日のみ稼働です。

●店舗外キャッシュサービスコーナーのご案内

蒲都市

蒲郡元町出張所
アビタ蒲郡店
イオン蒲郡店
蒲郡市民病院
フィール蒲郡店
太陽の家

豊橋市

豊橋駅
■豊橋市民病院
ドミー渡津店
イオン豊橋南店
アビタ向山店
フードオアシスあつみ山田店

豊川市

イオンモール豊川店

共同ATM

JRセントラルタワーズ／桜通口（名古屋市）
JRセントラルタワーズ／スカイシャトル（名古屋市）
中部国際空港セントレア（常滑市）
■幸田町役場（額田郡幸田町）

■のキャッシュサービスコーナーのATMは平日のみ稼働です。

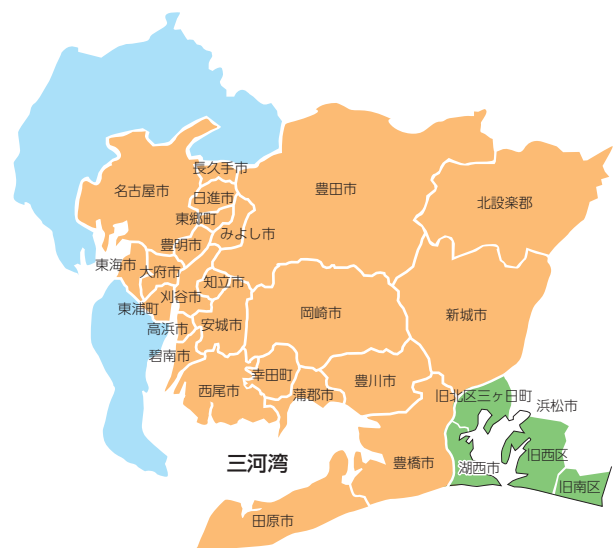
●営業地区一覧

愛知県

蒲都市、豊橋市、豊川市、田原市、岡崎市、西尾市、名古屋市、新城市、北設楽郡、安城市、碧南市、高浜市、刈谷市、知立市、豊田市、額田郡幸田町、みよし市、長久手市、日進市、豊明市、大府市、東海市、愛知郡東郷町、知多郡東浦町

静岡県

湖西市、浜松市（旧西区、旧南区、旧北区のうち三ヶ日町）



がましん 各種相談窓口のご案内

予約制



暮らしの中のお悩みに
プロがお答えします！

資産運用・ローン 休日相談プラザ

投資信託・生命保険など、預かり資産等の資産運用、住宅ローン（新築・借換など）、各種個人ローン、カードローン、資産活用、不動産活用のご相談に応じます。

毎月第4日曜日 10:00～12:00、13:00～17:00

曙支店 TEL: 0532-46-7281

※12:00～13:00昼休み

〒441-8151豊橋市曙町字測点145



年金相談

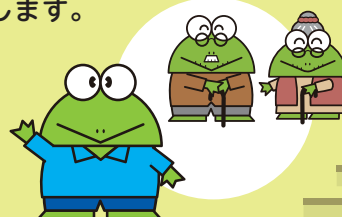
相談時間 1回 60分

年金相談担当者（社会保険労務士）が年金新規受取、年金請求、受取金額など年金に関する疑問にお答えします。

がましん各支店
にて開催中

平日 9:00～15:00

日曜日 10:00～16:00



法律相談

相談時間 1回 30分

当金庫の顧問弁護士が相続・遺言や各種法律問題についてのご相談に応じます。

※1月・8月は開催しません。

本部にて開催中

原則 毎月第1水曜日
9:00～12:00

豊橋支店にて開催中

原則 毎月第3水曜日
9:00～12:00



税務相談

相談時間 1回 60分

当金庫の顧問税理士が相続・贈与・所得税確定申告等、税金についてのご相談に応じます。

※8月は開催しません。

がましん各支店にて開催中

原則 毎月第2・第4木曜日 13:00～16:00



詳しくは各支店、または本部（業務推進部）へ
お問い合わせください。

TEL. 0533-69-6302

WEBにて24時間予約受付中

※ご予約は開催日前日までとなります。

ここから
アクセス



地元とともに――

蒲郡信用金庫

がましん

検索

<https://www.gamashin.com>

当金庫のディスクロージャー誌（資料編）の閲覧を ご希望されるお客さまへ

蒲郡信用金庫（以下「当金庫」といいます。）の説明書類（ディスクロージャー誌）のうち、詳細な計数資料等については「資料編」として、当金庫のホームページに掲載しておりますので、閲覧をご希望されるお客さまは、下記のウェブサイトからご覧ください。

なお、ご不明な点等がございましたら、お取引店へお問い合わせください。

- 当金庫のウェブサイト（ディスクロージャー誌の掲載ページ）

https://www.gamashin.com/com_about/2024020716263709.html

※なお、スマートフォン等からは、こちらからでもアクセスすることができます。



〒443-0056 蒲郡市神明町4-25
お問い合わせ 経営企画部／TEL. 0533-69-6341
ホームページ <https://www.gamashin.com>

